

財政状況の公表に関する条例（昭和二十三年四月奈良県条例第九号）第二条及び地方
公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、令
和二年三月三十一日現在の財政状況を次のとおり公表します。

令和二年六月一日

奈良県知事 荒井正吾

I 令和2年度の予算について

1 予算の基本方針

(1) 国の予算と地方財政計画

国の令和2年度予算では、急速な高齢化等を背景として、社会保障給付費が大きく増加している中、財政の持続可能性を今後とも維持していくことが重要であることから、「新経済・財政再生計画」に基づき、2025年度のプライマリーバランス黒字化等を目指していくこととされました。また、消費税増収分を活用した社会保障の充実、総合経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化の両立を実現する予算として編成されました。

地方財政計画では、引き続き、通常収支分と東日本大震災分を区分したうえで、通常収支分については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映することとし、歳入面においては、地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準が確保されました。その主な内訳は、地方税が令和元年度を0.8兆円上回る40.9兆円、地方交付税と臨時財政対策債の合計額が、令和元年度を0.3兆円上回る19.7兆円となっています。

(2) 県の予算

本県では、これまで、「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」ことを県政の目指すべき姿とし、その実現のために、全力で取り組んできました。

その結果、「奈良は目に見えて良くなってきた」と言われることが多くなってきました。

この良くなる奈良の流れを止めず、昨年6月に発表した「奈良新『都』づくり戦略」案を土台に、奈良をさらに良くする戦略を実行してきたところですが、一方、「もっと良くなる奈良」を目指した「奈良県政の発展の目標と道筋」についても県職員と議論を重ね、「奈良新『都』づくり戦略2020」をとりまとめました。

奈良県では、これから、急激な人口減少・急速な高齢化が襲い、また、成熟したベッドタウンと同様の諸課題に直面しています。これらの課題を克服し、奈良をもっと良くするためにも「奈良新『都』づくり戦略2020」を土台に、知恵と工夫を凝らして、県政各分野の戦略を、積極果敢に実行していく必要があります。

また、県税等自前の財源で償還する交付税措置のない県債残高と県税収入額の比率を維持するなど、財政の健全性にも配慮する必要があります。

このような考えのもと、令和2年度の予算編成を行った結果、一般会計の予算規模については、5,609億4,300万円となりました。また、一般会計、特別会計及び企業会計の16会計を合計すると、9,004億9,300万円となりました。

(単位：百万円)

区 分	令和 2 年度 予 算	令和元年度 6 月 補 正 後 予 算	比 較	
			増 減 額	増減率%
一般会計	560,943	527,315	33,628	6.4
特別会計	305,051	317,058	△ 12,007	△ 3.8
企業会計	34,499	16,417	18,082	110.1
合 計	900,493	860,790	39,703	4.6
純 計	775,666	743,520	32,146	4.3

2 一般会計予算の状況

(1) 予算規模

令和2年度の一般会計の予算規模は、第1表のとおり5,609億4,300万円であり、また、規模の推移は第2表のとおりです。

第1表 令和2年度一般会計予算規模

(単位：百万円)

区 分		令和2年度	令和元年度 (6月補正後)	比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 規 模		560,943	527,315	33,628	% 6.4
入 歳	1 県 税	121,300	120,900	400	0.3
	2 地方交付税	155,000	153,091	1,909	1.2
	3 県 債	63,354	64,037	△ 683	△ 1.1
	4 そ の 他	221,289	189,287	32,002	16.9
出 歳	1 人 件 費	148,280	146,739	1,541	1.1
	2 公 債 費	97,319	90,121	7,198	8.0
	3 一 般 歳 出	315,344	290,455	24,889	8.6
(参考)		億円	億円	億円	%
国の一般会計		1,026,580	1,014,571	12,009	1.2
地方財政計画		907,397	895,930	11,467	1.3

第2表 当初予算（一般会計）規模の推移

年度	県 予 算		地 方 財 政 計 画		国 の 予 算	
	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率	歳 入 歳 出 総 額 見 込 額	対前年度 増 減 率	一 般 会 計 当 初 予 算 額	対前年度 増 減 率
平成	百万円	%	億円	%	億円	%
23	481,158	3.4	825,054	0.5	924,116	0.1
24	470,681	△2.2	818,647	△0.8	903,339	△2.2
25	455,139	△3.3	819,154	0.1	926,115	2.5
26	477,115	4.8	833,607	1.8	958,823	3.5
27	483,458	1.3	852,710	2.3	963,420	0.5
28	495,117	2.4	857,593	0.6	967,218	0.4
29	477,849	△3.5	866,198	1.0	974,547	0.8
30	506,651	6.0	868,973	0.3	977,128	0.3
令和 元	527,315	4.1	895,930	3.1	1,014,571	3.8
2	560,943	6.4	907,397	1.3	1,026,580	1.2

（注）平成23年度、平成27年度及び令和元年度県予算額は、6月補正後の予算額です。

（2）歳入予算の状況

令和2年度歳入予算は、第3表、第1図のとおりですが、県税、地方交付税等その用途が特定されない「一般財源」と、国庫支出金、県債等その用途が特定されている「特定財源」とに区分すると、「一般財源」は全体の68.8%となっています。

また、県税等県が自主的に調達できる「自主財源」と、地方交付税、国庫支出金、県債等その調達を国等に依存する「依存財源」とに区分すると、「自主財源」は45.1%となっています。

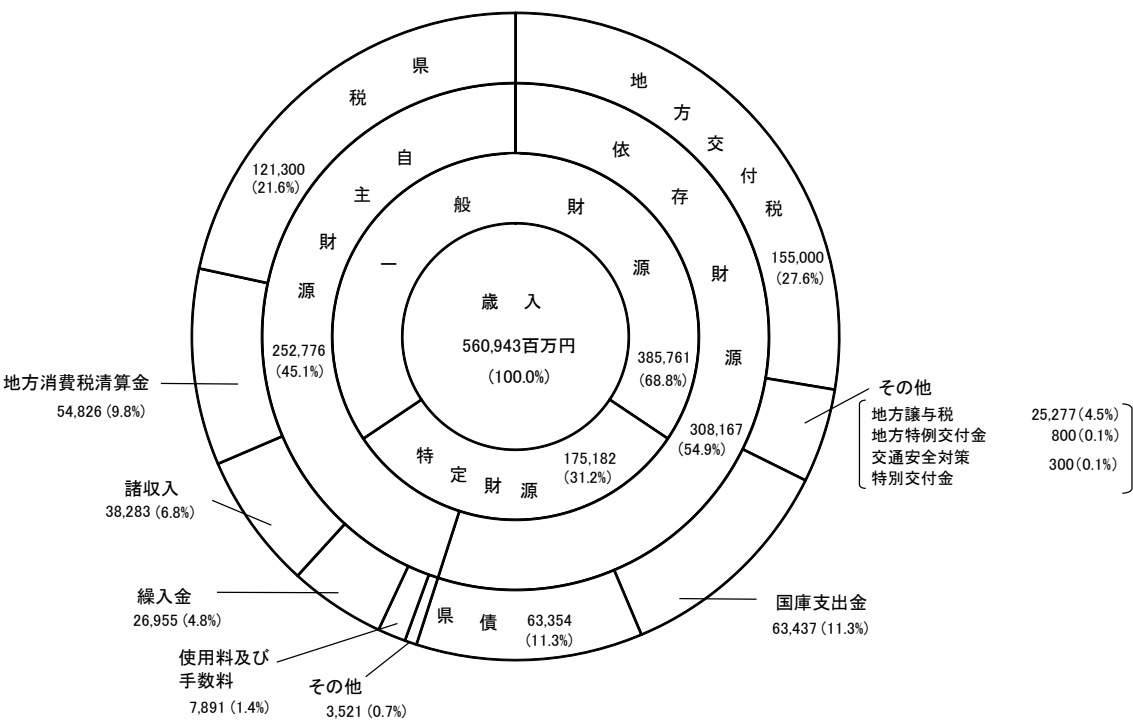
第3表 令和2年度一般会計予算（歳入）

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度 (6 月補正後)		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 県 税	121,300,000	21.6	120,900,000	22.9	400,000	0.3
2 地方消費税清算金	54,826,000	9.8	45,855,000	8.7	8,971,000	19.6
3 地 方 譲 与 税	25,277,000	4.5	21,644,000	4.1	3,633,000	16.8
4 地方特例交付金	800,000	0.1	1,434,824	0.3	△ 634,824	△ 44.2
5 地 方 交 付 税	155,000,000	27.6	153,091,334	29.0	1,908,666	1.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	300,000	0.1	400,000	0.1	△ 100,000	△ 25.0
7 分担金及び負担金	686,063	0.1	464,543	0.1	221,520	47.7
8 使用料及び手数料	7,890,598	1.4	8,010,780	1.5	△ 120,182	△ 1.5
9 国 庫 支 出 金	63,436,693	11.3	62,059,379	11.8	1,377,314	2.2
10 財 産 収 入	2,138,890	0.4	1,872,078	0.4	266,812	14.3
11 寄 附 金	196,247	0.0	186,204	0.0	10,043	5.4
12 繰 入 金	26,954,705	4.8	33,776,651	6.4	△ 6,821,946	△ 20.2
13 繰 越 金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
14 諸 収 入	38,283,104	6.8	13,083,579	2.5	25,199,525	192.6
15 県 債	63,353,700	11.3	64,036,900	12.1	△ 683,200	△ 1.1
合 計	560,943,000	100.0	527,315,272	100.0	33,627,728	6.4

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

第1図 歳入予算の構成比



歳入予算の主な内容は次のとおりです。

① 県 税

県税の令和2年度予算額は1,213億円であり、法人県民税等が減収となる一方、配当割県民税、法人事業税及び地方消費税等が増収となるなど、前年度に比べて4億円（0.3％）の増となっています。

県税の税目別内訳、県税の推移及び県民一人当たりの県税負担額の推移は、第4表、第2図及び第3図のとおりです。

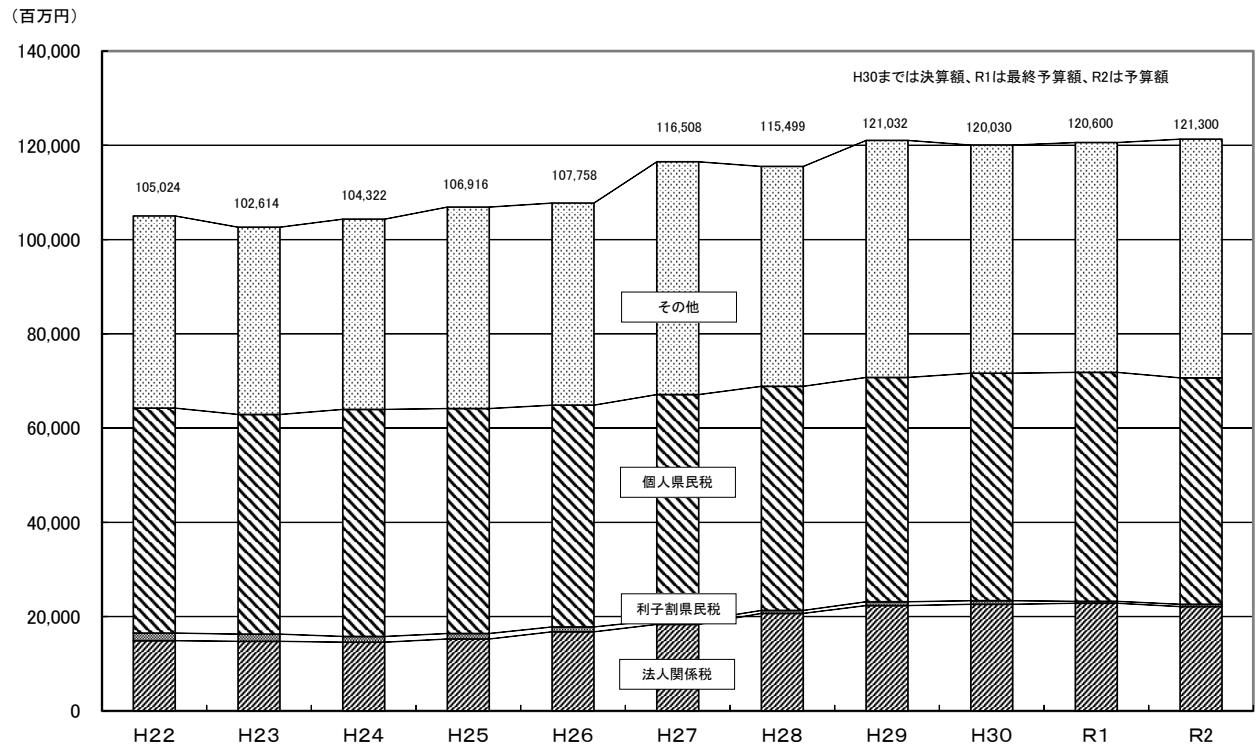
第4表 県税の税目別内訳

（単位：千円、％）

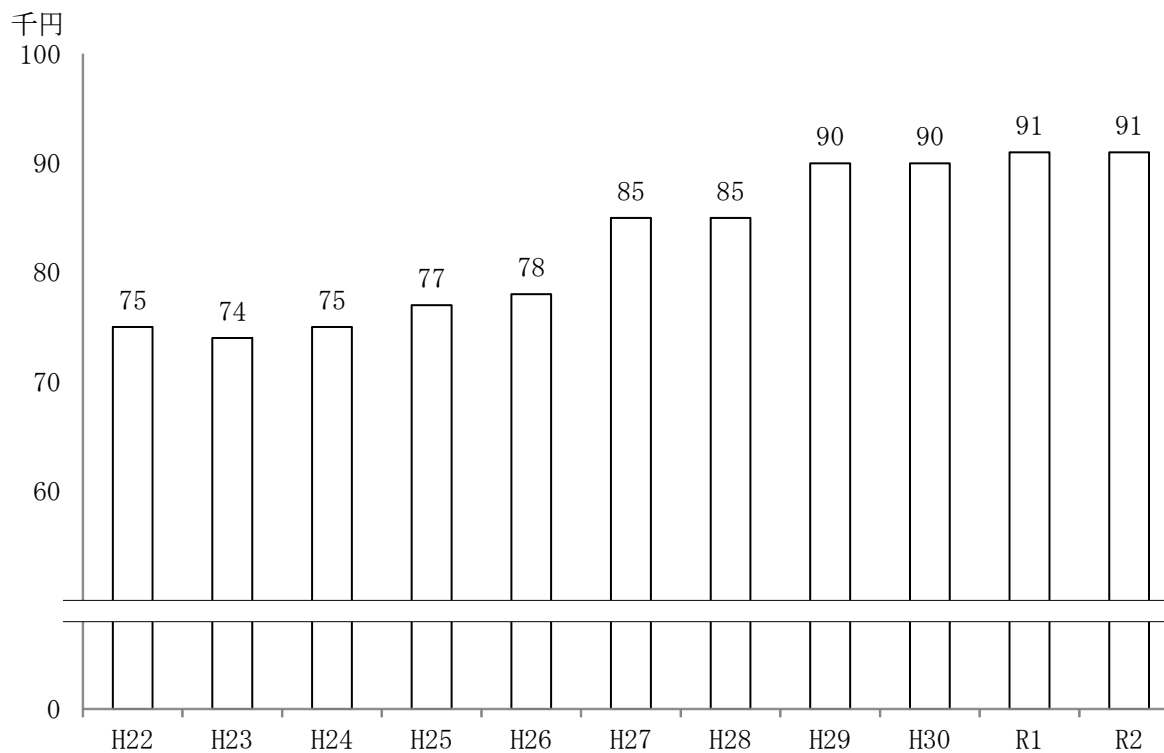
区 分	令和2年度 予 算 額	令和元年度 6月補正後予算額	比 較	
			増 減 額	増減率
1 県 民 税	55,852,000	57,320,000	△ 1,468,000	△ 2.6
法 人 県 民 税	2,803,000	3,670,000	△ 867,000	△ 23.6
（うち森林環境税）	56,000	58,000	△ 2,000	△ 3.4
個 人 県 民 税	48,047,000	48,562,000	△ 515,000	△ 1.1
（うち森林環境税）	322,000	319,000	3,000	0.9
利子割県民税	472,000	822,000	△ 350,000	△ 42.6
配当割県民税	2,884,000	2,232,000	652,000	29.2
株式等譲渡 所得割県民税	1,646,000	2,034,000	△ 388,000	△ 19.1
2 事 業 税	20,650,000	20,139,000	511,000	2.5
法 人 事 業 税	19,336,000	18,808,000	528,000	2.8
個 人 事 業 税	1,314,000	1,331,000	△ 17,000	△ 1.3
3 地 方 消 費 税	17,571,000	15,163,000	2,408,000	15.9
4 不 動 産 取 得 税	2,254,000	2,642,000	△ 388,000	△ 14.7
5 た ば こ 税	1,105,000	1,162,000	△ 57,000	△ 4.9
6 ゴルフ場利用税	803,000	802,000	1,000	0.1
7 自 動 車 取 得 税	0	925,000	△ 925,000	皆減
8 軽 油 引 取 税	6,893,000	6,940,000	△ 47,000	△ 0.7
9 自 動 車 税	16,006,000	15,656,000	350,000	2.2
自動車税及び種別割	14,889,000	15,153,000	△ 264,000	△ 1.7
環 境 性 能 割	1,117,000	503,000	614,000	122.1
10 鉱 区 税	1,000	1,000	0	0.0
11 狩 猟 税	12,000	11,000	1,000	9.1
12 産 業 廃 棄 物 税	150,000	134,000	16,000	11.9
13 旧 法 に よ る 税	3,000	5,000	△ 2,000	△ 40.0
合 計	121,300,000	120,900,000	400,000	0.3

（注）旧法による税は、平成20年度までの「軽油引取税」です。

第2図 県税の推移



第3図 県民一人当たり県税負担額の推移



(注) ・H22～H30までは決算額、R1は最終予算額、R2は予算額を使用
 ・人口は、R1までは各年10月1日現在、R2は4月1日現在の奈良県推計人口調査の数値を使用

② 地方消費税清算金

地方消費税の都道府県間の清算による地方消費税清算金は、地方消費税率の引上げにより、令和2年度予算額は548億2,600万円で、前年度に比べて89億7,100万円（19.6%）の増となっています。

③ 地方譲与税

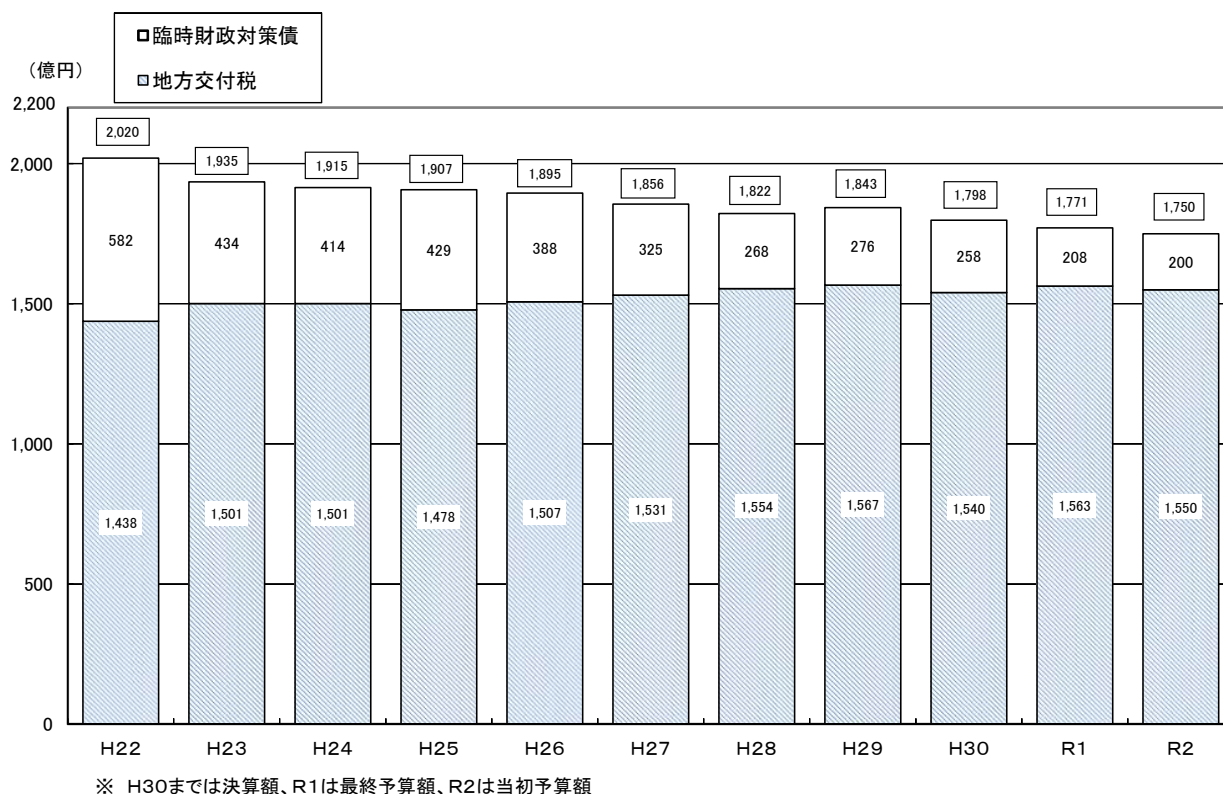
地方譲与税は、地方法人特別譲与税が廃止となるものの、特別法人事業譲与税の創設により、令和2年度予算額は252億7,700万円で、前年度に比べて36億3,300万円（16.8%）の増となっています。

④ 地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、特定の国税（所得税、法人税、酒税等）収入額の一定率に相当する額等を総額として、それぞれの地方公共団体の行財政需要に応じて国から交付されるものですが、本県の令和2年度予算額は1,550億円で、前年度に比べて19億866万6千円（1.2%）の増となっています。また、償還財源の100%が地方交付税で措置される臨時財政対策債の令和2年度予算額は200億円で、前年度に比べて20億円（9.1%）の減となっています。

地方交付税、臨時財政対策債の推移は、第4図のとおりです。

第4図 地方交付税等の推移



⑤ 国庫支出金

国庫支出金は、主に特定の事業に充てるための財源として国が負担又は補助するものです。令和２年度予算額は634億3,669万3千円であり、国の「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」等に応じ、公共事業を増額したこと等から、前年度に比べて13億7,731万4千円（2.2％）の増となっています。

⑥ 繰入金

令和２年度予算額は269億5,470万5千円であり、県債管理基金繰入金を財源とした臨時財政対策債の繰上償還を令和元年度の100億円から150億円に増額したものの、奈良県コンベンションセンター等整備の完了やなら歴史芸術文化村整備の進捗により地域・経済活性化基金繰入金が減少したこと等により、前年度に比べて68億2,194万6千円（20.2％）の減となっています。

⑦ 諸収入

令和２年度予算額は382億8,310万4千円であり、平成31年３月に解散した奈良県道路公社清算金収入（277億円）等により、前年度に比べて251億9,952万5千円（192.6％）の増となっています。

⑧ 県債

令和２年度予算額は633億5,370万円であり、公共事業等の投資的経費の財源に充てる通常債が増加するものの、臨時財政対策債が20億円減少したこと等により、前年度に比べて6億8,320万円（1.1％）の減となっています。

なお、県債の発行にあたっては、今後の公債費負担の軽減を図るため、極力、交付税により財源措置がなされる有利な県債を活用するよう努めています。

(3) 歳出予算の状況

① 目的別内訳

歳出予算を目的別に分類すると、第５図、第５表のとおりです。教育費が1,084億2,856万4千円（構成比19.3％）と最も多く、公債費が975億4,564万4千円（同17.4％）とこれに続き、以下福祉保険費、県土マネジメント費、諸支出金、総務費の順になっています。

② 性質別内訳

歳出予算を性質別に分類すると、第６図、第６表のとおりです。人件費が1,482億8,039万1千円（構成比26.4％）と最も多く、次いで補助費等が1,439億6,634万3千円（同25.7％）、以下公債費、普通建設事業費の順になっています。

人件費については、会計年度任用職員制度の導入、臨時的任用の制度見直し等により、前年度に比べて1.1％の増となります。なお、自主的な給与抑制措置は引き続き実施しています。

公債費については、借入利率の低下により利子は減少するものの、臨時財政対策債の償還金の増等により、元金が増加するため、令和２年度予算額は973億1,929万1千円であり、前年度に比べて8.0％の増となります。

普通建設事業費の令和２年度予算額は790億7,471万7千円であり、前年度に比べて10.5％の減となります。大規模広域防災拠点、なら歴史芸術文化村等の主要な施設等の整備を着実

に推進するとともに、骨格幹線道路ネットワークの形成、紀伊半島アンカールートの整備促進、水害・土砂災害・地震などに備えるためのハード・ソフト両面からの防災・減災対策の推進、インフラ老朽化対策の計画的推進など、県経済の活性化や県民の安全・安心の確保に資する事業への「選択と集中」を徹底しました。また、市町村との協働によるまちづくりを推進するため、連携協定に基づき、市町村のまちづくりを引き続き支援することとしています。

災害復旧事業費については、過年度に被災した公共土木施設の復旧事業費が減少することから、令和2年度予算は36億1,561万9千円であり、前年度に比べて33.1%の減となります。

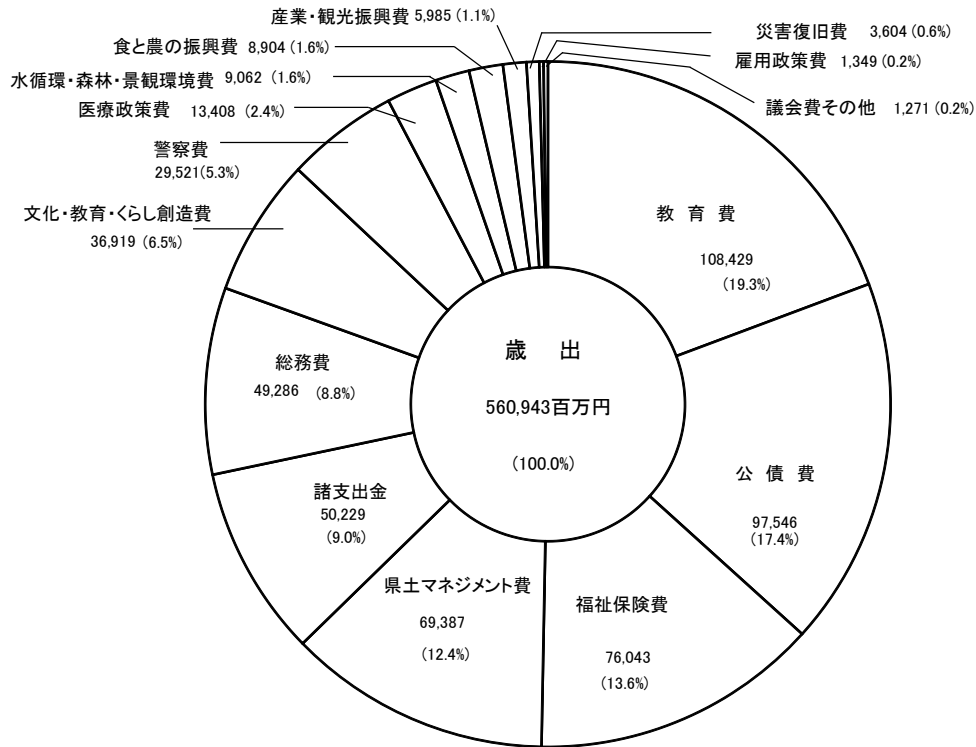
物件費については、令和2年度予算は170億4,159万3千円であり、首都圏における魅力発信と誘客促進を強化するため、「奈良まほろば館」と「ときのもり」を東京都港区新橋に統合・移転することや、日本博事業への参加、「記紀・万葉プロジェクト」の集大成事業など、豊かな歴史文化資源を活用したプロジェクトを展開することなどから、前年度に比べて1.0%の増となります。

維持補修費の令和2年度予算額は48億6,521万4千円であり、住民ニーズが高い道路や河川の除草、道路施設の修繕等を増額したことから、前年度に比べて7.1%の増となります。

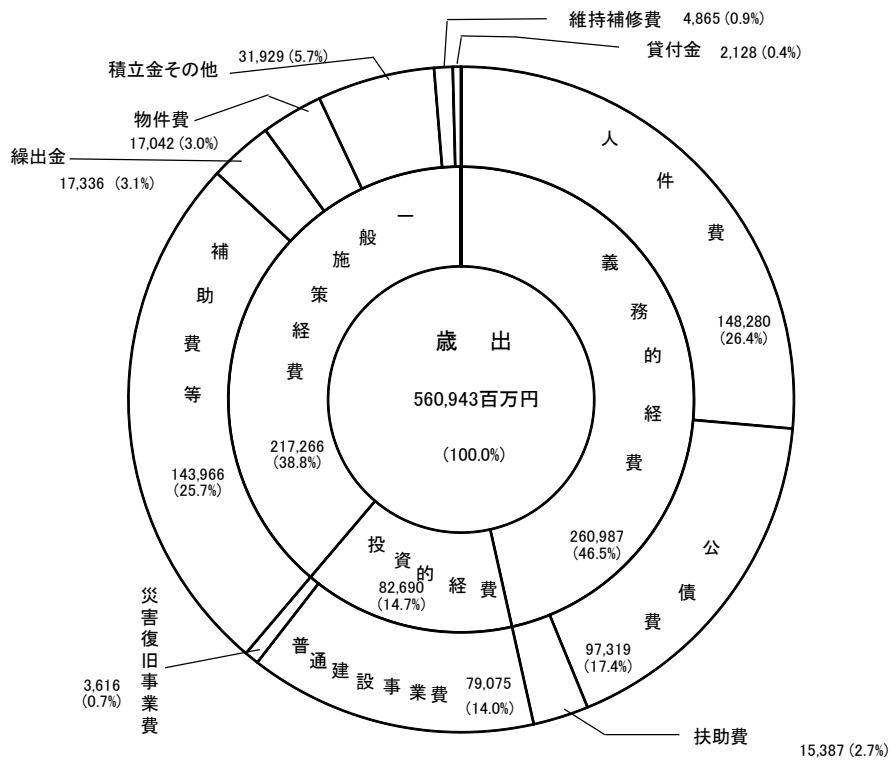
補助費等については、引き続き社会保障関係経費が増加するとともに、出所者の更生保護・就労支援や私立学校等教育経常費補助金、企業立地促進補助金など「奈良新『都』づくり戦略2020」の実行にかかるものを確実に予算化したことなどから、令和2年度予算額は1,439億6,634万3千円であり、前年度に比べて7.0%の増となります。

繰出金については、平成30年5月に移転開院した奈良県総合医療センターの整備（起債の償還）にかかる運営費交付金が増加するとともに、県立医科大学における就学支援制度の創設及び教育・研究部門の移転整備が進捗したことなどから、令和2年度予算額は173億3,572万1千円であり、前年度に比べて9.1%の増となります。

第5図 令和2年度一般会計予算目的別歳出構成図



第6図 令和2年度一般会計予算性質別歳出構成図



第5表 令和2年度一般会計予算（目的別歳出）

（単位：千円、％）

区 分	令 和 2 年 度		令和元年度6月補正後		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	1,171,421	0.2	1,157,564	0.2	13,857	1.2
2 総 務 費	49,285,518	8.8	19,653,416	3.7	29,632,102	150.8
3 文化・教育・ くらし創造費 （地域振興費）	36,919,012	6.5	31,174,196	5.9	5,744,816	18.4
4 福 祉 保 険 費	76,042,896	13.6	89,362,751	16.9	△ 13,319,855	△ 14.9
5 医 療 政 策 費	13,408,162	2.4	12,442,581	2.4	965,581	7.8
6 水循環・森林・ 景観環境費 （くらし創造費）	9,062,232	1.6	3,960,413	0.8	5,101,819	128.8
7 雇 用 政 策 費	1,349,153	0.2	1,237,890	0.2	111,263	9.0
8 食と農の振興費 （農林水産業費）	8,904,239	1.6	13,327,059	2.5	△ 4,422,820	△ 33.2
9 産業・観光振興費 （産業振興費）	5,984,819	1.1	4,057,799	0.8	1,927,020	47.5
10 県土マネジ メント費	69,386,864	12.4	75,731,669	14.4	△ 6,344,805	△ 8.4
11 警 察 費	29,520,782	5.3	29,431,504	5.6	89,278	0.3
12 教 育 費	108,428,564	19.3	107,859,352	20.5	569,212	0.5
13 災 害 復 旧 費	3,604,294	0.6	5,375,874	1.0	△ 1,771,580	△ 33.0
14 公 債 費	97,545,644	17.4	90,281,404	17.1	7,264,240	8.0
15 諸 支 出 金	50,229,400	9.0	42,161,800	8.0	8,067,600	19.1
16 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
合 計	560,943,000	100.0	527,315,272	100.0	33,627,728	6.4

第6表 令和2年度一般会計予算（性質別歳出）

（単位：千円、％）

区 分		令 和 2 年 度		令和元年度6月補正後		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	148,280,391	26.4	146,739,441	27.8	1,540,950	1.1
	うち退職手当	14,252,300	2.5	14,013,000	2.7	239,300	1.7
	扶 助 費	15,387,371	2.7	15,529,862	3.0	△ 142,491	△ 0.9
	公 債 費	97,319,291	17.4	90,121,074	17.1	7,198,217	8.0
	計	260,987,053	46.5	252,390,377	47.9	8,596,676	3.4
投資的経費	普通建設事業費	79,074,717	14.0	88,392,482	16.8	△ 9,317,765	△ 10.5
	一般公共事業費	37,238,012	6.6	33,818,341	6.4	3,419,671	10.1
	補助建設事業費	4,164,827	0.7	5,104,190	1.0	△ 939,363	△ 18.4
	単独公共事業費	10,592,074	1.9	8,440,785	1.6	2,151,289	25.5
	単独建設事業費	13,033,764	2.3	26,522,299	5.0	△ 13,488,535	△ 50.9
	国直轄事業負担金	12,383,431	2.2	12,053,783	2.3	329,648	2.7
	受 託 事 業 費	1,662,609	0.3	2,453,084	0.5	△ 790,475	△ 32.2
	災害復旧事業費	3,615,619	0.7	5,403,144	1.0	△ 1,787,525	△ 33.1
	計	82,690,336	14.7	93,795,626	17.8	△ 11,105,290	△ 11.8
一般施策経費	物 件 費	17,041,593	3.0	16,868,217	3.2	173,376	1.0
	維 持 補 修 費	4,865,214	0.9	4,540,618	0.9	324,596	7.1
	補 助 費 等	143,966,343	25.7	134,605,120	25.5	9,361,223	7.0
	うち県税交付金等	50,092,100	8.9	42,030,100	8.0	8,062,000	19.2
	出 資 金	157,300	0.0	619,359	0.1	△ 462,059	△ 74.6
	貸 付 金	2,128,209	0.4	2,200,395	0.4	△ 72,186	△ 3.3
	積 立 金	31,671,231	5.7	6,309,574	1.2	25,361,657	402.0
	繰 出 金	17,335,721	3.1	15,885,986	3.0	1,449,735	9.1
	予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
	計	217,265,611	38.8	181,129,269	34.3	36,136,342	20.0
合 計		560,943,000	100.0	527,315,272	100.0	33,627,728	6.4

3 特別会計予算の状況

県が特定の事業を行うため地方自治法第209条第2項の規定に基づき条例により設置している特別会計は、第7表のとおり13会計で、その総額は3,050億5,120万円となっており、前年度に比べて120億700万1千円、3.8%の減となっています。

第7表 令和2年度特別会計予算

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予算額	令和元年度 6月補正後予算額	比 較	
			増 減 額	増減率
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	12,443,000	13,260,200	△ 817,200	△ 6.2
奈良県営競輪事業費	15,295,000	14,930,791	364,209	2.4
奈良県自動車駐車場及び 奈良県自動車乗降場費	229,000	338,000	△ 109,000	△ 32.2
奈良県母子父子寡婦 福祉資金貸付金	117,400	127,300	△ 9,900	△ 7.8
奈良県農業改良資金 貸付	69,900	68,800	1,100	1.6
奈良県中小企業振興 資金貸付金	481,000	529,000	△ 48,000	△ 9.1
奈良県証紙収入	3,274,000	3,609,000	△ 335,000	△ 9.3
奈良県流域下水道 事業費	—	12,143,000	△ 12,143,000	皆減
奈良県林業改善資金 貸付	195,200	194,800	400	0.2
奈良県中央卸売市場 事業費	918,700	635,510	283,190	44.6
奈良県公債管理	140,607,000	139,858,000	749,000	0.5
奈良県育成奨学金 貸付	110,000	117,900	△ 7,900	△ 6.7
地方独立行政法人 奈良県立病院機構関係経費	7,161,000	7,486,900	△ 325,900	△ 4.4
奈良県国民健康保険 事業費	124,150,000	123,759,000	391,000	0.3
計	305,051,200	317,058,201	△ 12,007,001	△ 3.8

4 施策体系ごとの主な取組

県政諸課題への対応は以下のとおりです。

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
I 栄える「都」をつくる	
1 地域経済活性化	
(1)工場誘致	1,019
・企業立地促進補助	
・戦略的企業誘致の推進（企業立地コンシェルジュの設置等）	
(2)工業ゾーンの創出	25
・産業用地の創出支援（京奈和自動車道や西名阪自動車道の周辺など）	
・中南和振興のための産業集積地形成（京奈和自動車道御所 I C 周辺）	
(3)奈良県版クラスター型産業集積の形成	4
・経済産業振興大綱・アクションプラン等の策定（製造業に加え、農業、観光産業も含めた経済振興の方針を検討）	
(4)起業支援	68
・㊦新たな企業・事業所の創出に向けたスタートアップ研究会の開催	
・起業家創出プロジェクト（起業に要する経費の支援等）	
(5)県産業振興総合センターによる県内産業への研究支援強化	18
・㊦研究支援補助金の創設（県内産業の基盤強化と新規産業の創出）	
・研究分野統合本部の運営	
(6)県産品の海外販路、国内販路の拡大	100
・海外への販路拡大（ジェトロ奈良貿易情報センターとの連携、㊦小規模・中小事業者による販路拡大等の取組支援等）	
・首都圏等への販路拡大（奈良まほろば館におけるチャレンジ販売、商談機会の創出等）	
(7)商業振興・商店街活性化	7
・駅前商店街空き店舗の活用（空き店舗でのチャレンジショップやイベント等の実施）	
・「奈良ブランド」開発支援（ブランドアドバイザーによる指導等）	
(8)奈良県経済産業振興大綱の策定	4
・製造業、農業、観光産業が連携した経済振興の方針を策定	
2 働き方改革の推進と就業支援	
(9)奈良県版働き方改革、職場環境改善、職業能力開発	29
・働き方改革の推進（専門家の事業所への派遣、業種別ワークショップの開催）	
・社員・シャイン職場づくりの推進（企業の表彰等）	
・育児休業の取得促進（雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者を支援）	

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(10) 県内就業支援・離職者再就職支援 ・人材確保と体制整備（離職者の再就職支援、職業訓練の実施、㊦奨学金の返還支援等） ・対象者に応じた支援（高校生・大学生・高卒未就職者への支援、若年無業者への支援、矯正施設出所者への就労支援（㊦出所者を直接雇用する法人の設立等））	627
(11) 障害者雇用対策の推進 ・はたらく応援団ならの運営 ・㊦企業応援集中セミナーの開催 ・精神障害者・発達障害者を雇用する企業へのサポート（専門家の派遣等）	23
(12) 外国人労働者県内定着対策 ・留学生等の県内就職促進（㊦企業へのセミナー、㊦企業による合同説明会等） ・外国人介護福祉士受入支援、介護分野への多様な人材参入促進（㊦外国人介護人材受入施設における環境整備に対する補助等） ・外国人の県内就労及び良好な生活環境の提供等を推進するため、産業・観光・雇用振興部に「外国人・人材活用推進室」を設置	52
II 賑わう「都」をつくる 3 滞在型観光の定着 (13) ホテル誘致 ・ジェトロ奈良貿易情報センターと連携した、ホテル誘致活動 ・なら食と農の魅力創造国際大学校（NAF I C）周辺の賑わいづくり（NAF I C附属セミナーハウスの整備、セミナーハウス上段部での集客施設等の整備に向けた民間事業者の誘致）	163
(14) 奈良県コンベンションセンターを活用した観光振興 ・㊦コンベンション施設（令和2年4月1日オープン）の運営 ・国際会議や医学学会等大規模M I C Eの誘致推進 ・M I C E誘致を推進するため、観光局に「M I C E推進室」を設置	167
(15) 高畑町周辺地区整備 ・令和2年5月まちびらき ・庭園・茶室の運営管理等	28
(16) 吉城園周辺地区整備 ・土堀修景整備 ・用地買戻等	409
(17) 旧奈良監獄ホテル整備支援 ・奈良市によるまちづくり基本計画策定やアクセス道路整備への支援 ・S P Cによる耐震改修事業への支援等	47

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(●は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(18)民泊、修学旅行、スポーツ・セミナー合宿への支援 ・ 宿泊施設への支援を推進（宿泊施設実態調査及び運営支援等） ・ ●修学旅行の誘客対策（学校関係者・旅行会社等への情報提供の強化等） ・ オフシーズンのスポーツを活用した宿泊の推進	20
(19)宿泊予約統一サイトの整備 ・ 宿泊予約統一サイトの創設に対する各宿泊施設の意向等を聴取し、「奈良県宿泊予約統一サイト」構築を検討	7
4 魅力ある観光地づくり	
(20)奈良公園アメニティ向上 ・ 奈良公園バスターミナルのアメニティ向上（屋外・屋上ベンチ、案内サインの設置） ・ 鹿苑の整備 ・ ●民間技術を活用した奈良公園内の移動円滑化の社会実験	387
(21)奈良公園周辺の交通周遊環境向上 ・ 奈良公園バスターミナルの運営（交通運営、施設運営） ・ 周辺の交通周遊環境の整備（平城宮跡歴史公園の駐車場整備、ぐるっとバス・パークアンドバスライドの運営、大仏殿駐車場に休憩所を設置、バスターミナルから大仏殿周辺へ古城園通路を活用した新たな歩行者動線を検討）	817
(22)ぐるっとバス支援 ・ ぐるっとバスの運行支援（大宮通りルート、奈良公園ルート、若草山麓ルート） ・ パークアンドバスライドの実施（春期・秋期の観光シーズンの24日間） ・ 奈良中心市街地公共交通活性化協議会の運営	197
(23)猿沢池周辺の環境整備 ・ 猿沢イン北側のウッドデッキに柵を設置 ・ 猿沢池周辺にイルミネーションを設置	15
(24)県立文化会館・美術館の整備 ・ 文化会館の整備検討 ・ 文化会館・美術館周辺県有施設跡地の利活用（美術館北東側部分における文化財発掘調査、調査結果を踏まえた美術館整備手法の方向性検討）	58
(25)近鉄奈良駅周辺の景観・環境整備 ・ 近鉄奈良駅周辺の環境整備を推進するため、地域関係者との勉強会を開催 ・ 歩道空間を活用した環境整備に関する予備設計	11
(26)大宮通りの景観の向上 ・ 植栽や花壇整備等による花と緑で来訪者をもてなす道路空間の創出 ・ 街路樹等にイルミネーションを設置	56

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(27) 平城宮跡東側の整備、大極殿院南門の整備 ・ 歴史体験学習館の整備を推進（整備基本計画策定、遺産影響評価の実施、用地取得・建物移転補償等）	581
(28) 平城宮跡南側の整備 ・ 積水化学工業（株）奈良事務所跡地を都市公園として計画的に整備（公園基本計画の策定、文化財発掘調査、平城宮跡歴史公園の駐車場整備、用地取得等）	258
(29) 中町道の駅の整備 ・ 「公共交通の結節機能」、「地域観光のゲートウェイ機能」、「地元農産物の直売所などの地域振興機能」を持たせるとともに、広域防災拠点の役割を担う施設として、（仮称）中町「道の駅」整備に向けた基本・実施設計等	144
(30) 自転車周遊環境整備 ・ 京都、奈良、和歌山を結ぶ京奈和自転車道の整備（令和2年度概成） ・ 自転車利用の安全性・快適性を高め、周遊観光の促進を図る自転車利用ネットワークの構築（（仮称）世界遺産周遊サイクルルート）や自転車利用環境（案内サインの充実、マップ作成）の整備	546
5 観光奈良の魅力向上・発信	
(31) 県内イベントの充実 ・ 平城宮跡にぎわいイベント、冬季誘客イベント、奈良公園にぎわいイベント、文化・芸術イベント、やまと花ごよみ、マラソンイベントの実施	533
(32) 海外プロモーション・東京プロモーションの展開 ・ 観光誘客の強化、周遊・滞在型観光の推進 ・ 奈良の魅力のより一層の向上 ・ 鉄道事業者と連携した奥大和の魅力発信	300
(33) 「奈良まほろば館」新拠点への移転 ・ ㊦東京における奈良県の魅力発信と誘客促進をより一層強化するため、「奈良まほろば館」と「ときのもり」を東京都港区新橋一丁目に統合・移転し、観光情報の提供、県産農産物の販売、レストラン機能等を有する新拠点を整備	213
(34) 食の振興 ・ 奈良県農畜水産物ブランド認証の推進（奈良県プレミアムセレクト（イチゴ、柿）を東京の老舗果物専門店等でPR等） ・ ㊦奈良のおいしい食の魅力創造・発信（奈良県コンベンションセンターで食に関するフォーラムやイベントを開催） ・ 奈良フードフェスティバルの開催 ・ ㊦ガストロノミーツーリズムの推進	61
(35) 奈良インバウンド観光戦略20年ビジョンの策定と実行 ・ インバウンド観光推進に向けた県戦略会議の開催等	20

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
Ⅲ 愉しむ「都」をつくる	
6 「安全安心な地域」づくり	
(36)大規模広域防災拠点の整備 ・南海トラフ巨大地震の切迫性が指摘される中、防災拠点としての効果を早期に発揮できるよう、段階的に整備 ・大規模広域防災拠点アクセス道路の調査 ・陸上自衛隊駐屯地の誘致	219
(37)消防学校教育の充実、県内消防組織への支援 ・高度で専門的な災害対応能力と知識を備えた消防職員・団員を育成する消防学校の運営、教育訓練の環境整備 ・広域消防組合や市町村が広域的に実施する消防活動のための消防救急無線施設及び消防指令センターの一元化整備に対し補助	213
(38)大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備 ・直轄遊水地等の整備（大和川遊水地、大和川・佐保川改修） ・内水対策に取り組む市町に対し補助（田原本町、広陵町、河合町、王寺町、御所市）	4,453
(39)土砂災害対策の推進 ・砂防施設の整備 ・紀伊山系における大規模土砂災害対策等 ・ソフト対策による防災・減災（土砂災害警戒区域等の指定、土砂災害・防災情報システムの改修等）	6,805
(40)奈良県緊急防災大綱の推進 ・安心して暮らせるハード面の取組（河川改修、砂防施設の整備、ため池の管理と整備等） ・災害発生時の対応を強化するソフト面の取組（河川情報基盤の整備、土砂災害対策による防災・減災、防災行政通信ネットワークの運用等）	15,629
(41)災害時の避難所整備と運営の改善 ・避難所における生活環境の整備（㊦防災備蓄倉庫、簡易トイレの整備等） ・奈良県災害福祉支援ネットワークの構築 ・㊦災害時要配慮者への支援	124
7 「きれいな奈良県」づくり	
(42)なら四季彩の庭づくりの推進 ・四季を通じて彩り豊かな植栽景観を向上させるための植栽計画の推進（河川、道路、公園、県有施設等）	797

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(43)大和川のきれい化 ・きれいに暮らす奈良県スタイルの推進 ・大和川の水質改善 ・浄化槽設置整備の推進	93
(44)プラスチックごみの削減 ・啓発、指導の強化(㊦プラスチックごみの実態の周知・啓発、事業者への指導・広報) ・廃棄物の不法投棄・不適正処理の撲滅、排出抑制の促進、循環的利用の促進	77
(45)馬見丘陵公園の整備 ・㊦電動カートによる園内の移動支援 ・㊦池部駅から北エリアまでの区間に「花街道」を創出 ・やまと花ごよみイベントの開催	196
(46)きれいな川辺づくり、遊歩環境の改善 ・水辺の遊歩道の整備 ・奈良の河川彩りづくりの推進(親水施設や河川沿いに花壇等を整備) ・地域の河川サポートの推進(県管理河川において、地元自治会等が行う花の植栽活動や除草、清掃等の活動を支援)	1,912
(47)道路の無電柱化 ・奈良県無電柱化推進計画に基づき、無電柱化を推進(国道308号(奈良市)、県道三輪山線(桜井市)、橿原神宮東口停車場飛鳥線(明日香村)等)	289
8 くらしやすいまちづくり	
(48)土地利用基本計画・都市計画区域マスタープランの改定 ・土地利用に関する懇談会において、課題解決方針を検討し、「新たな土地利用の仕組み」を構築 ・都市計画区域マスタープランの改定	10
(49)奈良県のすまい方改善 ・近鉄大福駅周辺地区拠点整備 ・住生活基本計画・長寿命化計画の見直しと諸課題の検討(高齢者等の福祉政策と連携した住宅政策等)	2,145
(50)移動目的に応じた便利向上のための交通サービスの確保 ・基幹公共交通ネットワークの確保(広域路線バスの運行等に対し補助) ・安心して暮らせる地域公共交通の確保(公共交通の効率的な運行に向けた調査検討や快適な利用環境の整備等に対し補助) ・連携協定に基づくバス交通支援	339

〔主な事業(再掲含む)を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(51) 自転車の安全な利用促進、駐輪場の整備 ・「奈良県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の普及と定着に向け、自転車交通安全教育や保険の情報提供を実施	2
(52) 自治会等との連携協力強化 ・自治会との連携（県の自治会連携担当職員による地域レベルの自治会のニーズ等の把握、㊦「(仮称) 奈良県自治会ジャーナルの発行」等）、住民自治の振興支援 ・安全・安心まちづくりの推進（地域の自主防犯・防災リーダー向けの研修実施等）	6
9 地域で子どもを健やかに育てる	
(53) 幼児教育・保育の無償化 ・子どもを安心して預けられる受け皿確保（保育施設整備の推進等） ・保育人材の確保・定着、資質の向上（保育士のキャリア構築支援、処遇改善への取組等） ・保育の質の向上（㊦就学前教育プログラム普及啓発等）	1,539
(54) 子育て不安の解消 ・妊娠期からの切れ目ない子育て支援（市町村における子育て支援体制の構築） ・多様な主体による子育て支援環境の整備（企業や大学との連携による子育て応援等） ・男女が互いに尊重し合い喜びを分かち合う子育ての促進(㊦父親の子育て参画の促進)	243
(55) 児童虐待防止 ・虐待の未然防止（予期しない妊娠への相談対応力向上、児童虐待対応力向上研修等） ・虐待発生後の対応強化（施設入所児童の自立支援等） ・児童虐待防止体制の強化（市町村こども家庭総合支援拠点の先進事例発信等）	55
(56) 子どもの居場所づくり、里親制度の強化 ・県内196小学校区にそれぞれ1こども食堂を設置（㊦県コーディネーターによる支援、㊦未利用食品の活用を推進） ・放課後児童クラブの拡充のため、受け皿整備と支援員の人材確保 ・里親制度理解に向け研修、説明の充実、児童の居場所づくり	188
(57) 子どもの通学通園路の安全確保 ・通学通園路の合同点検結果を踏まえた危険箇所のハード対策(ガードパイプの設置等) ・教職員を対象とした安全教育研修の開催 ・登下校防犯プランに基づく防犯カメラの設置に対する補助	779
10 女性活躍の推進	
(58) 女性の働き方改革と職場づくり ・企業とともに進める女性活躍（なら女性活躍推進倶楽部会員企業の魅力発信等） ・女性への様々な就業支援（「女性の再就職準備相談窓口」の開設等） ・起業を目指す女性への支援（起業による女性の活躍応援）	20

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(59)結婚支援・出生率上昇 ・企業等と連携した若者の結婚応援（結婚応援団による若者の出会いの機会の提供） ・妊娠期からの切れ目ない子育て支援（市町村における子育て支援体制の構築） ・多様な主体による子育て支援環境の整備（企業や大学との連携による子育て応援等）	244
(60)ひとり親家庭支援 ・求職者を確実に就職に結びつける支援（スマイルセンターの運営、㊦「母子家庭等及び寡婦自立促進計画（奈良県子どもの貧困対策計画）の改定」） ・ひとり親家庭の子育て生活支援及び資格取得による自立促進（就業支援員等との個別アドバイスの強化等）	39
1 1 エネルギー政策	
(61)節電・緊急時のエネルギー供給 ・㊦地域エネルギー資源の活用支援（地域にある再生可能エネルギーを活用した、地域住民が実施する地域コミュニティの活性化につながる取組に対し補助） ・スマートハウスの普及促進	34
(62)県内水素ステーション設置・バイオマス利活用の体制強化 ・水素ステーションの整備支援（民間事業者の県内での水素ステーション建設に要する経費に対し補助） ・木質バイオマスエネルギーの普及（木質バイオマス利用施設の整備に対し補助等）	70
IV 便利な「都」をつくる	
1 2 道路整備	
(63)京奈和自動車道の整備 ・京奈和自動車道 大和北道路・大和御所道路	5,664
(64)京奈和自動車道関連 奈良エリア・西九条佐保線 ・京奈和自動車道 大和北道路、西九条佐保線	3,691
(65)京奈和自動車道関連 橿原・高田エリア ・京奈和自動車道 大和御所道路	3,100
(66)大和平野中心部 国道163号 ・国道163号 清滝生駒道路	600
(67)大和平野中心部 国道168号と周辺道路 ・国道168号 小平尾バイパス、国道25号 斑鳩バイパス等	1,911
(68)大和平野中心部 大和中央道 ・枚方大和郡山線 中町工区、結崎田原本線 結崎～三河工区、天理王寺線 長楽工区	1,163
(69)大和平野中心部 阪奈道路結節点 ・辻町インターチェンジ、宝来ランプ	53

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(●は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(70) アンカールート国道168号 五條エリア ・大規模広域防災拠点アクセス道路、新天辻工区・阪本工区	2,140
(71) アンカールート国道168号 十津川エリア ・長殿道路、風屋川津・宇宮原工区、十津川道路(Ⅱ期)	1,080
(72) アンカールート国道169号 御所・高取エリア ・御所高取バイパス、高取バイパス	1,149
(73) アンカールート国道169号 川上・上北・下北エリア ・伯母峯峠道路、下北山村前鬼～音枝	660
(74) 大和平野東部 ・白河バイパス、百市工区	381
(75) 道路の維持管理の計画化・体系化 ・道路の舗装補修(国道25号外90路線) ・道路施設の管理(除草、道路清掃委託、雪寒対策等)	4,066
(76) 域内道路の整備方針検討、奈良県道路整備計画の推進 ・骨格幹線道路ネットワークの形成 ・奈良県経済の進展に対応した目的志向の道路整備の推進 ・安全・安心を支える道路整備の推進	16,180
(77) 道路整備個別箇所検討 ・事業実施前に、道路整備の必要性の調査として、奈良県道路整備基本計画への適合性や市町村長等からの要望を確認の上、道路整備による目的貢献度などを調査 ・用地買収の難易度等の事業実施環境や市町村によるまちづくり等の関連事業の実現可能性などにより、新規事業化の優先度を判定	280
(78) 用地買収・用地補償の円滑な進め方の検討 ・新規事業化における評価基準の充実と評価実施プロセスの徹底 ・補償金算定の適正性の確保 ・事業認定手続きを標準化	1
13 鉄道整備	
(79) 近鉄西大寺駅の高架化 ・「地方踏切道改良協議会 合同会議」の開催 ・地方踏切道改良計画の策定	31
(80) 近鉄奈良線の移設 ・「地方踏切道改良協議会 合同会議」の開催 ・地方踏切道改良計画の策定	31
(81) 鉄道駅バリアフリー化の促進 ・鉄道駅における段差解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対し補助	26

〔主な事業(再掲含む)を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(82) リニア中央新幹線「奈良市附近」駅の早期確定 ・リニア中央新幹線の想定ルートに関する調査・検討 ・「奈良市附近」駅と関西国際空港を直結するリニア新幹線に関する調査・検討	25
(83) リニア中央新幹線「奈良市附近」駅と関西空港直結リニア新幹線 ・リニア中央新幹線の想定ルートに関する調査・検討 ・「奈良市附近」駅と関西国際空港を直結するリニア新幹線に関する調査・検討	25
1 4 バス輸送環境整備	
(84) バス路線網改善についての不断の見直し ・移動ニーズに応じた交通サービスの実現に向け、「奈良県公共交通基本計画」に基づく取組を推進（㊦新たな交通サービスの検討（M a a S、コミュニティタクシー、駅舎リニューアル手法等）等） ・奈良県公共交通基本計画及び奈良県地域公共交通網形成計画の改定	34
(85) バス停アメニティ向上・バス輸送サービス改善 ・連携協定に基づくバス交通支援（バス利用促進等を目的とした奈良交通（株）との連携協定に基づく支援） ・安心して暮らせる地域公共交通の確保（市町村等が行う公共交通の効率的な運行への取組等に対し支援）	102
V 健やかな「都」をつくる	
1 5 健康寿命日本一を目指した健康づくり	
(86) 健康増進施策の推進 ・健康長寿日本一の達成に向け、分野別の取組の推進（減塩・野菜摂取、運動、がん検診受診、たばこ対策等） ・㊦地域の健康データの収集・分析を行い、市町村とともに対策を検討・実施	104
(87) がん対策の推進 ・がん予防・早期発見、がん医療、がん患者等への支援（㊦がんゲノム医療提供体制の整備等） ・がん対策を支える基盤整備（がん教育・普及啓発、がん登録等）	133
(88) 高齢者の安全安心なくらし ・いきいきシニアの更なる社会参加（地域の担い手としての活躍の場づくりの推進等） ・高齢者の安心な暮らしを支援（移手段の確保・移動支援の充実等）	123
1 6 地域医療の総合マネジメント・地域包括ケアの充実	
(89) 国保の県営化の円滑な推進 ・「同じ所得・世帯構成であれば、県内のどこに住んでも保険料水準が同じ」となる県内保険料水準統一の令和6年度達成を目指し、取組を推進	124, 150

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(90) 地域医療構想の推進 ・「断らない病院」「面倒見のいい病院」という2つの目標で医療機能の分化・連携を推進 ・医療従事者の働き方改革の推進 ・医師の偏在対策	178
(91) 医療費適正化 ・㊦医療費分析等の推進（医療費分析専門機関との連携等） ・医薬品の適正使用を促進	6
(92) 医師確保計画、外来医療計画の策定 ・医師確保計画を推進するための取組（病院勤務医の勤務環境の改善、医師が不足する診療科等に従事する医師の養成等） ・外来医療計画を推進するための取組（外来医療機能に関する協議の場の設置等）	457
(93) 地域包括ケア・在宅医療の充実、南和における地域包括ケアの実験 ・㊦南和地域におけるA Iを活用した高齢者支援システムの構築 ・㊦奈良県版多機能職種制度（奈良県版ラヒホイタヤ）構築の検討	1,049
(94) 県立医大の移転、医大病院施設・外来棟の整備 ・新キャンパス移転整備（文化財発掘調査、造成詳細設計、建築基本設計（先行整備分）等） ・現キャンパス機能充実（病院本館A病棟改装工事等）	2,351
(95) 西和医療センターの移転・再整備の検討 ・西和医療センターのあり方検討 ・西和医療センター施設の耐震化	20
17 福祉の充実	
(96) 福祉の奈良モデル構築 ・㊦福祉の奈良モデル構築の推進（地域の生活課題の解決に向けて、市町村におけるモデル的取組を進め、優良な実践モデル事例を他地域に拡大） ・㊦「包括的な相談支援体制」のあり方を検討するための実態調査	8
(97) 農福連携の推進 ・農業分野で障害者を理解する取組（農福連携職場体験実習等） ・農業側と福祉側をつなぐ取組（㊦農福連携コーディネーターの配置等）	8
(98) 重症心身障害児（者）支援センターの設置 ・㊦（仮称）重症心身障害児（者）支援センターを設置し、相談支援体制構築を支援	14
(99) 出所者の更生保護、就労支援 ・㊦出所者を直接雇用する財団法人の設立、運営支援等 ・保護観察対象者の県直接雇用やシンポジウム開催等	66

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(●は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
1 8 だれでもいつでもどこでもスポーツできる環境づくり (100) スポーツ施設の整備構想策定 ・(仮称) スポーツ拠点施設整備計画の策定(令和12年の「第85回国民スポーツ大会・第30回全国障害者スポーツ大会」開催等を見据えた施設の基本計画) (101) スイムピア奈良(県営プール)の施設充実、まほろば健康パークの機能強化 ・まほろば健康パークの機能強化(「スイムピア奈良」50m屋外プール観客席増等) (102) スポーツ振興ビジョン策定とまちなかスポーツの振興 ・いつでも、どこでも、誰でも生涯にわたってスポーツを楽しめる機会づくり、施設の整備(奈良マラソンなどスポーツイベントの継続拡充等) ・まちなかスポーツ施設の整備(京奈和自転車道の整備等)	19 780 1,698
VI 智恵の「都」をつくる 1 9 教育の振興 (103) 県立大学の教育の充実 ・県立大学の整備(県立大学附属高校の設置等に対応するための「県立大学整備基本計画」の見直し等) ・中期目標の達成に向けた取組を支援 ・●高等教育の修学支援 (104) 県立大学附属高校の設立 ・県立大学附属高校の開校準備(令和3年度の開校に向けたICT教育環境等の整備や広報等) (105) 県立医大教育の充実 県立医大教育将来像の深化 ・第3期中期目標達成に向けた取組と運営に対する支援 ・県による中期目標・中期計画の進捗管理 (106) 県と大学との連携、県立大学・県立医大と他大学との連携強化 ・●中国・清華大学との交流 ・大学との連携(早稲田大学、近畿大学) ・●NAFICとBCC(バスカリナリーセンター)との連携を推進 (107) 県立高校教育の充実 ・県立高校の適正化(国際高校開校等) ・県立高校の耐震化(耐震補強工事3校、改築工事5校等) ・県立高校のその他の整備(高校施設の長寿命化に向けた対策工事等) (108) 実学教育の充実、インターンシップの推進 ・連携協定企業等と協働し、最先端機器やICT等を活用した実践的な教育を実施 ・キャリアサポートセンターにコーディネーターを設置し、有給インターンシップ等を実施	476 74 5,158 29 3,751 15

〔主な事業(再掲含む)を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(109) 就学前教育の充実 ・就学前教育の推進（就学前アドバイザー支援訪問等） ・㊦奈良県版就学前教育プログラムの普及啓発	21
(110) 私学の振興 ・私立高校等授業料に対する支援の拡充（授業料等軽減補助） ・私立学校に対する運営費補助（経常費補助）	6,360
(111) 教育 I C T の推進 ・市町村における奈良県域統合型校務支援システムの導入支援 ・市町村立中学校と県立高校間でデータ（学習カルテ）を連携	24
20 文化財の保存・活用、文化財の防災、文化の振興	
(112) 文化財の保存と活用 ・文化財の保存と活用を一体的に推進するため、(仮称)文化財保存活用条例を制定 ・史跡・名勝飛鳥京跡苑池の整備活用	589
(113) 文化財防災対策の構築 ・「(仮称)文化財防火対策推進条例」の制定検討 ・防災施設等整備・防災設備点検等への支援	28
(114) 文化振興条例の制定 ・文化関連条例の制定（(仮称)文化振興条例等） ・防災施設等整備・防災設備点検等への支援	127
(115) 文化クラスター事業・日本博事業への参加 ・博物館などの文化施設を拠点とした地域文化資源の面的・一体的整備の推進 ・藤原不比等、日本書紀をテーマに本県が持つ文化資源を発信し、誘客を促進	155
(116) 記紀万葉プロジェクトのこれから ・「記紀・万葉プロジェクト」の集大成（2012年より取り組んでいる「記紀・万葉プロジェクト」の集大成として、日本書紀完成1300年にあたる2020年に、藤原不比等没後1300年を記念した事業などを実施） ・聖徳太子プロジェクトなど関連事業の実施	101
(117) なら歴史芸術文化村の活用策の検討 ・なら歴史芸術文化村の整備（建設工事、周辺整備設計、維持管理費等） ・プログラムの展開（大学連携の推進、プロモーションの展開、幼児向け体験プログラムの試行等）	3,034
(118) 研究勉強活動の充実強化 ・奈良県更生支援のあり方検討会の開催（出所者の円滑な社会復帰の促進について意見交換等） ・奈良県総合教育会議、奈良県税制調査会、地方自治研究会の開催	5

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
2 1 海外との交流展開 (119) 東アジア地方政府会合の充実発展 ・ 東アジア地方政府会合の推進 ・ 東アジア地方政府とのネットワーク強化等 (120) 既交流団体との交流強化、新たな交流団体との提携 ・ 友好提携等を締結している4つの海外地方政府（中国・陝西省、韓国・忠清南道、スイス・ベルン州、ベトナム・フートー省）や包括交流に関する覚書を締結した中国・清華大学と、様々な分野での交流を推進 ・ ㊦ N A F I C と B C C （バスクカリナリーセンター）との連携を推進 ・ 新たな団体との提携による相互交流の推進 (121) 奈良の仏像、文化財の海外展示のこれから ・ ㊦ 今後の奈良の仏像、文化財の海外展示について、開催館や展示プランを検討等	32 55 5
VII 豊かな「都」をつくる 2 2 農業・農地・農村・食と農の振興 (122) 特定農業振興ゾーンの整備 ・ 農地の利用集積・集団化、区画の大規模化、耕作放棄地の解消・発生防止（県営ほ場整備事業により、農地及び農業水利施設等を整備等） ・ 高収益作物の転換、販路の確保 ・ 多様な担い手の確保 (123) 農地マネジメントの推進 ・ 農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積（なら担い手・農地サポートセンターによる農地の出し手、受け手のマッチングを実施） ・ 耕作放棄地の再生を行う担い手への支援 ・ 重課制度の活用など農地利用活動を行う農業委員会を支援し、農地の出し手を誘導 (124) 中央卸売市場の再整備 ・ 市場エリアの事業者公募に向けた準備・検討 ・ 賑わいエリアのレイアウト等の検討 ・ 現況市場敷地の測量、駐車場用地等の買収 (125) N A F I C 教育の充実と周辺の整備 ・ なら食と農の魅力創造国際大学校（N A F I C）附属セミナーハウスの整備 ・ 眺望の良いセミナーハウスの上段部での集客施設整備に向けた民間事業者の誘致 (126) 奈良県豊かな食と農の振興条例の制定 ・ 「奈良県豊かな食と農の振興に関する条例」に基づく施策の推進（食の提供の充実、食を楽しむ機会の拡大、健康的な食生活の実現、子どもの健全育成） ・ 食と農の振興部を設置し、食と農の一体的な振興を推進	111 138 352 162 244

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(127) 食品ロス削減への対応 ・食品ロスに関する啓発、フードバンクや食品事業者等と連携した食品ロス削減の取組を推進 (㊦フードバンク活動の推進、産業廃棄物の排出抑制、㊦こども食堂コーディネートによる支援)	8
2 3 畜産・水産業振興	
(128) 食肉畜産業の振興・食肉公社の運営 ・大和畜産ブランドの上質化と流通を推進することで、奈良県の畜産を振興（大和畜産ブランドの推進、大和牛の品質向上に向けた支援等） ・食肉公社の施設管理とと畜事業を適切に運営することで、安全安心な食肉を供給	357
(129) みつえ高原牧場の整備 ・みつえ高原牧場の一部を活用して畜産団地を整備し、畜産農家を誘致することにより、肉用牛（大和牛）・乳用牛の生産拠点とし、東部地域の振興と畜産振興を推進	13
(130) 内水産業の振興 ・養殖業振興（就業希望者を対象とした研修や養殖業者とのマッチングの実施等） ・漁業振興（健全で適正なアユ等の養成・放流及びアマゴの資源増殖のための取組に対し補助等）	9
2 4 森林環境管理・林業振興	
(131) 新たな森林環境管理制度の構築 ・奈良県フォレスター業務の推進（奈良県フォレスター配置に向けた準備、市町村との調整等） ・リース林業教育センターへのフォレスター短期派遣、㊦令和3年度の奈良県フォレスターアカデミーの開校に向けた施設・設備整備等	341
(132) 森林防災体制の充実 ・施業放置林の整備（強度な間伐等の実施） ・次世代型森林情報の活用推進（航空レーザ測量、解析による森林資源情報や地形情報を市町村と共有し、効果的な森林整備を推進）	621
(133) 奈良県フォレスター制度の確立、フォレスターアカデミーの設置 ・㊦令和3年度の奈良県フォレスターアカデミーの開校に向けた施設・設備整備等	306
(134) 奈良の木ブランド戦略 ・国内外への販路拡大及び県産材の利用促進（首都圏へのセールス、公共建築物の木造・木質化整備に対し補助） ・供給・加工・流通体制の構築（「奈良の木サプライチェーン」の構築に向けた事業者等との連携体制の構築等）	125

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(**新**は新規事業)

(単位：百万円)

[illegible]

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(140) 近鉄郡山駅周辺のまちづくり ・まちづくり連携協定に基づく近鉄郡山駅周辺整備事業（駅前広場（駅東側）整備検討業務）等に対する支援 ・「九条 1 2 号踏切の踏切道改良計画」策定に向けた駅舎移設に伴う自由通路の検討	16
(141) 県立医科大学周辺のまちづくり ・教育・研究部門の移転及び県立医科大学附属病院の機能充実（造成詳細設計、建物基本設計（先行整備分）等） ・県立医科大学附属病院周辺まちづくり（新駅の検討、移転跡地等の活用検討等）	833
(142) 奈良県総合医療センター跡地のまちづくり ・移転した奈良県総合医療センター跡地（県有地）の利活用手法検討、不動産鑑定評価 ・旧病院建物の除却工事、周辺家屋補償事前調査等	478
(143) 県域水道ファシリティ・マネジメント ・上水道エリアにおける上水道一体化の検討（市町村との覚書の締結に向けた上水道一体化基本方針と施設整備計画の策定） ・簡易水道エリアにおける簡易水道事業への支援（公営企業会計移行事務への支援等）	799
(144) ごみ処理広域化奈良モデル ・市町村が連携して実施するごみ処理施設の整備を支援（施設整備や整備計画策定への補助等）	56
(145) 市町村財政健全化・財政支援の検討 ・市町村振興資金の貸付け（市町村等が総合的かつ計画的に実施する公共施設等の整備に必要な資金を低利で貸付け） ・奈良モデルの推進（㊦広域連携の可能性検討、市町村同士の広域連携による行財政運営効率化の取組に対し補助等） ・市町村税の徴収強化	1,511
2 7 行政マネジメント	
(146) 県庁版働き方改革の実行 ・パーソナルマネジメントの推進（テレワークの推進に向けた取り組み等） ・業務効率化の推進（A I を活用した県・市町村の問い合わせ対応業務の効率化等）	425
(147) 県有施設の耐震整備 ・県有施設等耐震検討チームの運営（チーム会議検討対象施設の進捗管理等） ・県有施設等の耐震改修・応急補強等	756

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

(㊦は新規事業)

(単位：百万円)

主 な 取 組 内 容	事 業 費
(148) 県有資産のファシリティマネジメント（維持、管理、活用） ・旧五條高校跡地に五條市役所庁舎と県事務所（南部農林振興事務所、五條土木事務所、保健所出張所）等の合同庁舎を建設（令和３年１０月供用開始予定） ・現吉野高校に奈良県フォレスターアカデミー、フォレスター拠点施設、森林技術センター、文化・教育拠点施設を整備するための基本計画策定等	803
２８ 財政マネジメント	
(149) 県財政中長期運用方針 ・県経済強化、税源涵養につながる取組（企業立地促進補助金など、県経済の強化につながる取組を推進） ・既存事業の見直し ・事業基金の拡充（奈良県道路公社清算金収入（２７７億円のうち２５３億円）や県有資産の売却収入を、今後の地域・経済の活性化に資するプロジェクトの財政負担に備えるため、地域・経済活性化基金に積立て）	—
(150) 県債の管理 ・県債残高総額を減少させるため、県債管理基金を活用した繰上償還を実施	15,000
(151) 税徴収率向上、適正課税推進、税偏在是正 ・徴収強化に向けた取組（滞納整理の推進、税務調査体制の充実、㊦納税手続関連書類の多言語化、収納手段の拡大） ・市町村税の徴収率の向上に向けた取組（「市町村税・県税の一斉滞納整理強化月間」の実施、㊦徴収率の向上が進まない小規模町村に対するそれぞれの実情に応じた伴走型支援の実施）	31

〔主な事業（再掲含む）を記載しています。〕

Ⅱ 令和元年度下半期の財政状況

1 一般会計補正予算の概要

前回公表しましたとおり、令和元年度の一般会計の歳入歳出予算額は、令和元年9月30日現在、前年度からの予算繰越額も含め、5,515億7,051万2千円でしたが、その後における令和元年度予算の補正状況は、第8表のとおりです。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 9月定例議会補正予算

県政諸課題への取組のより一層の推進、その他緊急に措置を必要とするものについて、3億1,373万7千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 賑わう「都」をつくる ～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する～	7,700	文化会館整備検討事業 7,700
2 愉しむ「都」をつくる ～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～	1,630	自転車条例推進事業 1,630
3 智恵の「都」をつくる ～すべての県民が、生涯良く学び続けられ、奈良の歴史文化に親しめる地域をつくる～	3,550	トップアスリートによる体育教室開催事業 1,300 文化財保存事業費補助金 2,250
4 豊かな「都」をつくる ～県内の農・畜産・水産業・林業の振興、農村活性化、森林を護る施策を進める～	210,724	農地防災事業（団体営事業） 166,000 奈良県産地パワーアップ事業 25,432 豚コレラ対策強化事業 11,700 吉野高等学校活用推進事業 7,592

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
5 爽やかな「都」をつくる ～奈良が持つ行政資源を総動員し、効率的・効果的な行財政マネジメントを行い、行き届いた行政サービスを届ける～	90,133	県有施設耐震化事業72,735 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計への繰出金（県立医科大学施設耐震化事業（一部））800 奈良県中央卸売市場事業費特別会計への繰出金（県有施設耐震化事業（一部））778 吉野高等学校活用推進事業（再掲）7,592 吉野土木事務所新庁舎整備事業2,520 野外活動センター整備事業13,300
合 計	313,737	

(2) 12月 定例議会補正予算

県政諸課題への取組のより一層の推進、その他緊急に措置を必要とするものについて、26億1,074万9千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 賑わう「都」をつくる ～奈良が有する自然・歴史・文化資源を活用し、観光産業を振興する～	803,994	奈良県コンベンションセンター等整備事業 803,994
2 愉しむ「都」をつくる ～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～	322,290	災害関連緊急地すべり対策事業262,500 吉野学園及び大淀養護学校災害復旧事業55,200 高齢者施設非常用自家発電設備整備補助事業4,590 生駒警察署新庁舎整備事業－ (債務負担行為のみ)
3 健やかな「都」をつくる ～健康寿命日本一を目標に、高齢者、障害者を含む誰もが健やかに暮らせる地域をつくる～	11,235	生活保護受給者健康管理支援事業3,135 東京2020オリンピック聖火リレー開催事業8,100

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
4 智恵の「都」をつくる ～すべての県民が、生涯良 く学び続けられ、奈良の歴 史文化に親しめる地域をつ くる～	53,650	高等学校耐震化事業 40,250 ムジークフェストなら2020開催事業 13,400
5 豊かな「都」をつくる ～県内の農・畜産・水産業 ・林業の振興、農村活性 化、森林を護る施策を進め る～	18,300	首都圏でのならの「食」P R 事業 18,300
6 爽やかな「都」をつく る ～奈良が持つ行政資源を総 動員し、効率的・効果的な 行財政マネジメントを行い、 行き届いた行政サービスを 届ける～	1,195,702	給与改定に伴う増額 555,702 県有施設耐震化事業 — (債務負担行為のみ) 財政調整基金積立金 640,000
7 その他	205,578	損害賠償金 205,578
合 計	2,610,749	

(3) 2月定例議会補正予算（当初提出）

財源として有利な国の補正予算を積極的に活用し、道路や河川の防災・減災対策などを進めるため、107億7,701万6千円を増額補正しました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
1 賑わう「都」をつくる ～奈良が有する自然・歴史 ・文化資源を活用し、観光 産業を振興する～	315,000	平城宮跡の利活用推進事業 315,000

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
2 愉しむ「都」をつくる ～県民が安心して快適に暮 らし続けられる奈良をつく る～	3,629,574	直轄河川事業費負担金 321,000 大和川流域総合治水対策推進事業 2,038,050 南部東部地域河川改良事業 264,600 通常砂防事業 472,500 土砂災害基礎調査・指定推進事業 15,750 都市公園整備事業 168,000 無電柱化推進事業 10,000 交通安全対策事業 259,400 通学路の安全対策事業 35,635 未就学児安全対策事業 44,639
3 便利な「都」をつくる ～県土マネジメントを推進 し、効率的で便利な交通基 盤をつくる～	4,926,595	道路改良事業 2,010,935 街路改良事業 31,425 (仮称) 奈良インターチェンジ周辺整備事業 210,000 橋りょう耐震補強事業 224,700 道路災害防除事業 1,284,035 道路施設老朽化対策事業 1,144,500 歩道におけるバリアフリー整備事業 21,000
4 健やかな「都」をつく る ～健康寿命日本一を目標に、 高齢者、障害者を含む誰も が健やかに暮らせる地域を つくる～	113,283	障害者福祉施設整備補助事業 95,337 障害者グループホーム等整備補助事業 17,946
5 智恵の「都」をつくる ～すべての県民が、生涯良 く学び続けられ、奈良の歴 史文化に親しめる地域をつ くる～	547,520	県立学校通信ネットワーク整備事業 524,000 文化財保存事業費補助金 23,520

(単位：千円)

区 分	補 正 額 (再掲除く)	主 な 内 容
6 豊かな「都」をつくる ～県内の農・畜産・水産業 ・林業の振興、農村活性化、森林を護る施策を進める～	1,245,044	土地改良事業（県営事業） 104,675 土地改良事業（団体営事業） 27,300 農地防災事業（県営事業） 32,022 農地防災事業（団体営事業） 524,687 国営施設応急対策事業費負担金 11,249 棚田地域振興対策事業 8,100 地籍調査事業 3,996 担い手確保・経営強化支援事業 92,348 畜産競争力強化対策整備事業 110,000 木材加工流通施設整備事業 127,188 奈良県木材生産推進事業 19,779 治山事業 183,700
7 誇らしい「都」をつくる ～交流、定住の促進により、 南部地域・東部地域を、頻 繁に訪れてもらえる、住み 続けられる地域にする～	－	災害に強い道路ネットワークの整備推進 （再掲） 871,881 五條新宮道路の整備推進（国道168号） （再掲） 525,000 橋りょう耐震補強事業（南部・東部）（再掲） 56,700 道路災害防除事業（南部・東部）（再掲） 1,112,980 道路施設老朽化対策事業（南部・東部）（再掲） 732,900 直轄河川事業費負担金（南部・東部）（再掲） 51,000 南部東部地域河川改良事業（再掲） 264,600 通常砂防事業（南部・東部）（再掲） 367,500
合 計	10,777,016	

(4) 2月定例議会補正予算（令和2年3月9日追加提出）

ふるさと奈良県応援寄附金の増に伴うふるさと奈良県応援基金への積み立てや、令和元年台風19号により被災した長野県及び福島県の要請に応じて、災害救助活動を実施した県内の市町への負担金の交付のほか、諸般の事情により必要と認められる経費の増額補正を行う一方、県税等の収入見込みの減により市町村への県税交付金等を減額するほか、年度内の執行を見通して減額補正を行い、差し引き41億9,182万1千円の減額措置を講じました。

(単位：千円)

区 分	補 正 額	主 な 内 容
増額補正	2, 220, 752	ふるさと応援基金積立金 80, 000 県立大学整備事業 36, 724 令和元年台風第19号災害救助費負担金 4, 247 生活保護費の支給 172, 000 障害者自立支援給付事業 237, 000 障害者医療給付事業 36, 000 障害児通所給付事業 221, 000 国民健康保険事業費特別会計繰出金 309, 000 後期高齢者医療給付事業 253, 000 介護給付費負担金 158, 000 指定難病対策事業 360, 000 精神障害者医療費助成事業 96, 000 農地及び農業用施設災害復旧事業 41, 194 林道災害復旧事業 19, 836 自動車駐車場及び自動車乗降場費特別会計繰 出金 69, 000 警察本部業務関連事業 751 退職手当 127, 000
減額補正	△6, 412, 573	なら歴史芸術文化村整備事業 △155, 573 参議院議員選挙執行費 △89, 000 知事及び県議会議員選挙執行費 △130, 000 地域密着型サービス施設等整備促進事業 △292, 000 児童手当の給付 △13, 000 児童扶養手当の給付 △90, 000 直轄道路事業費負担金 △2, 466, 000 職員給与費 △437, 000 県税交付金 △1, 700, 000 地方消費税清算金 △400, 000 個人県民税徴収取扱費交付金 △60, 000 県税還付金 △80, 000 公債費 △500, 000
合 計	△4, 191, 821	

(5) 2月定例議会補正予算（令和2年3月25日追加提出）

国と歩調をあわせた、新型コロナウイルス感染症対策の経費について、4億854万1千円を増額補正しました。

（単位：千円）

区 分	補 正 額	主 な 内 容
新型コロナウイルス感染症への対応	408,541	認可外保育施設感染症拡大防止補助事業 8,240 高齢者福祉施設等感染症拡大防止事業 29,658 障害児放課後等デイサービス利用支援事業 145,118 生活福祉資金貸付原資造成補助金 213,000 障害福祉事業所在宅就労導入支援事業 1,065 障害者福祉施設等個室化改修補助事業 9,659 P C R 検査公費負担 1,640 特別支援学校給食休止対応事業 161
合 計	408,541	

2 特別会計補正予算の概要

令和元年度の特別会計の歳入歳出予算額は、令和元年9月30日現在、3,179億5,626万円でしたが、その後の令和元年度予算の補正の状況は第9表のとおりであり、その内容は次のようになっています。

(1) 9月定例議会補正予算

公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、県立医科大学の施設の耐震化を促進するため、300万円を増額補正しました。また、奈良県営競輪事業費特別会計において、県営競輪場の施設の耐震化を促進するため、579万円を増額補正しました。また、奈良県中央卸売市場事業費特別会計において、中央卸売市場の施設の再整備を推進する等のため、2,727万8千円を増額補正しました。

(2) 12月定例議会補正予算

奈良県国民健康保険事業費特別会計において、国民健康保険財政調整基金への積み立て等を行うため、26億7,341万4千円を増額補正しました。

(3) 2月定例議会補正予算（令和2年3月9日追加提出）

公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、本館A病棟の整備に対する貸付けについて、年度内の執行を見通し、9億8,030万円を減額補正しました。

奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費特別会計において、運営時間の見直し等により、7,400万円を減額補正しました。

奈良県公債管理特別会計において、支払利子の不用が生じたため、3億1,000万円を減額補正しました。

地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、旧奈良県総合医療センター建物除却等整備に対する貸付けについて、年度内の執行を見通し、21億1,510万円を減額補正しました。

奈良県国民健康保険事業費特別会計において、医療給付費の増加に伴う市町村への保険給付費等交付金の増加のため、4億5,000万円を増額補正しました。

第8表 令和元年度一般会計予算の推移

(歳 入)

(単位：千円)

区 分	令和元年度								平成30年度		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	上半期予算額 (令和元年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	12月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(令和2 年3月9日追加)	2月定例議会 補正予算額(令和2 年3月25日追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	
1 県 税	120,900,000				△ 300,000		120,600,000	21.5%	119,500,000	21.9%	0.9%
2 地方消費税 清算金	45,855,000				△ 3,320,000		42,535,000	7.6	44,810,000	8.2	△ 5.1
3 地方譲与税	21,644,000				△ 800,000		20,844,000	3.7	21,063,000	3.9	△ 1.0
4 地方特例 交付金	1,434,824						1,434,824	0.3	500,000	0.1	187.0
5 地方交付税	153,091,334	78,218	430,205	32,329	2,673,157		156,305,243	27.8	153,576,507	28.2	1.8
6 交通安全対策 特別交付金	400,000						400,000	0.1	400,000	0.1	0.0
7 分担金及び 負担金	580,086			21,297	4,247		605,630	0.1	6,075,434	1.1	△ 90.0
8 使用料及び 手数料	8,010,780						8,010,780	1.3	7,929,717	1.5	1.0
9 国庫支出金	74,600,393	185,480	270,068	5,684,290	93,971	374,681	81,208,883	14.5	79,347,788	14.6	2.3
10 財産収入	1,872,078						1,872,078	0.3	2,674,919	0.5	△ 30.0
11 寄 附 金	186,204	1,300			80,000		267,504	0.0	251,504	0.0	6.4
12 繰 入 金	33,776,651		978,626		797,704	31,340	35,584,321	6.3	22,318,199	4.1	59.4
13 繰 越 金	2,442,053		767,850				3,209,903	0.6	4,313,938	0.8	△ 25.6
14 諸 収 入	13,231,809	9,439	35,000			120	13,276,368	2.4	12,860,972	2.4	3.2
15 県 債	73,545,300	39,300	129,000	5,039,100	△ 3,420,900	2,400	75,334,200	13.4	69,252,300	12.7	8.8
合 計	551,570,512	313,737	2,610,749	10,777,016	△ 4,191,821	408,541	561,488,734	100.0	544,874,278	100.0	3.0

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	令和元年度								平成30年度		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
	上半期予算額 (令和元年9月30日現在)	9月定例議会 補正予算額	12月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額	2月定例議会 補正予算額(令和2 年3月9日追加)	2月定例議会 補正予算額(令和2 年3月25日追加)	最終予算額 (A)	構成比	最終予算額 (B)	構成比	
1 議会費	1,157,564		968				1,158,532	0.2%	1,181,690	0.2%	△ 2.0%
2 総務費	19,663,873	7,777	661,045		△ 279,000		20,053,695	3.6	23,437,085	4.3	△ 14.4
3 地域振興費	31,644,286	20,624	24,663	23,520	△ 155,573		31,557,520	5.6	22,576,992	4.1	39.8
4 福祉保険費	89,910,454		25,033	113,283	995,247	406,740	91,450,757	16.3	87,523,163	16.2	4.5
5 医療政策費	12,469,951	18,338	5,090		456,000	1,640	12,951,019	2.4	13,667,262	2.6	△ 5.2
6 くらし創造費	4,023,713	13,300	15,112				4,052,125	0.7	4,536,351	0.8	△ 10.7
7 雇用政策費	1,237,890		1,723				1,239,613	0.3	1,200,273	0.2	3.3
8 農林水産業費	15,307,577	214,633	34,074	1,245,044			16,801,328	3.0	21,293,809	3.9	△ 21.1
9 産業振興費	4,057,799		3,253				4,061,052	0.7	3,992,791	0.7	1.7
10 県土マネジメント費	94,382,366	12,210	1,277,931	8,871,169	△ 2,397,000		102,146,676	18.2	85,232,961	15.6	19.8
11 警察費	29,464,218	14,245	112,245		△ 139,249		29,451,459	5.2	28,914,776	5.3	1.9
12 教育費	108,387,671	12,610	394,412	524,000	△ 133,276	161	109,185,578	19.3	110,402,463	20.3	△ 1.1
13 災害復旧費	7,319,946		55,200		61,030		7,436,176	1.3	10,694,839	2.0	△ 30.5
14 公債費	90,281,404				△ 500,000		89,781,404	16.0	88,271,920	16.2	1.7
15 諸支出金	42,161,800				△ 2,100,000		40,061,800	7.1	41,869,600	7.7	△ 4.3
16 予備費	100,000						100,000	0.0	78,303	0.0	27.7
合 計	551,570,512	313,737	2,610,749	10,777,016	△ 4,191,821	408,541	561,488,734	100.0	544,874,278	100.0	3.0

第9表 令和元年度特別会計予算の推移

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度					平 成 30 年 度 最 終 予 算 額 (B)	増 減 率 $\frac{(A)}{(B)}$ (B)
	上 半 期 予 算 額 (令和元年9月30日現在)	9 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額	12 月 定 例 議 会 補 正 予 算 額	2 月 定 例 議 会 補正予算額 (令和2年3月9日追加)	最 終 予 算 額 (A)		
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	13,260,200	3,000		△ 980,300	12,282,900	10,027,000	22.5%
奈良県営競輪事業費	14,930,791	5,790			14,936,581	15,944,000	△ 6.3
奈良県自動車駐車場及び奈良県自動車乗降場費	338,000			△ 74,000	264,000	295,000	△ 10.5
奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金	127,300				127,300	115,400	10.3
奈良県農業改良資金貸付金	68,800				68,800	77,800	△ 11.6
奈良県中小企業振興資金貸付金	529,000				529,000	522,000	1.3
奈良県証紙収入	3,609,000				3,609,000	3,718,000	△ 2.9
奈良県流域下水道事業費	13,041,059				13,041,059	13,265,240	△ 1.7
奈良県林業改善資金貸付金	194,800				194,800	194,800	0.0
奈良県中央卸売市場事業費	635,510	27,278			662,788	606,100	9.4
奈良県公債管理	139,858,000			△ 310,000	139,548,000	131,695,000	6.0
奈良県育成奨学金貸付金	117,900				117,900	146,700	△ 19.6
地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費	7,486,900			△ 2,115,100	5,371,800	8,876,000	△ 39.5
奈良県国民健康保険事業費	123,759,000		2,673,414	450,000	126,882,414	126,191,372	0.5
合 計	317,956,260	36,068	2,673,414	△ 3,029,400	317,636,342	311,674,412	1.9

3 一般会計予算の執行状況

令和元年度一般会計予算の令和2年3月31日現在の執行状況は、第10表のとおりです。

第10表 令和元年度一般会計の執行状況

(歳 入)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	令 和 2 年 3 月 31 日 現 在	
		収 入 済 額	収 入 割 合
1 県 税	120,600,000	114,368,355	94.8 %
2 地 方 消 費 税 清 算 金	42,535,000	42,534,237	100.0
3 地 方 譲 与 税	20,844,000	20,676,760	99.2
4 地 方 特 例 交 付 金	1,434,824	1,412,163	98.4
5 地 方 交 付 税	156,305,243	156,832,560	100.3
6 交通安全対策特別交付金	400,000	305,844	76.5
7 分 担 金 及 び 負 担 金	605,630	336,505	55.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	8,010,780	4,267,745	53.3
9 国 庫 支 出 金	81,208,883	54,937,069	67.6
10 財 産 収 入	1,872,078	769,574	41.1
11 寄 附 金	267,504	208,763	78.0
12 繰 入 金	35,584,321	10,180,714	28.6
13 繰 越 金	3,209,903	3,209,903	100.0
14 諸 収 入	13,276,368	9,916,107	74.7
15 県 債	75,334,200	29,953,618	39.8
合 計	561,488,734	449,909,917	80.1

(歳 出)

(単位：千円)

区 分	最 終 予 算 額	令 和 2 年 3 月 31 日 現 在	
		支 出 済 額	支 出 割 合
1 議 会 費	1,158,532	1,067,102	92.1%
2 総 務 費	20,053,695	14,196,415	70.8
3 地 域 振 興 費	31,557,520	19,272,329	61.1
4 福 祉 保 険 費	91,450,757	64,530,954	70.6
5 医 療 政 策 費	12,951,019	10,349,359	79.9
6 く ら し 創 造 費	4,052,125	3,193,813	78.8
7 雇 用 政 策 費	1,239,613	861,833	69.5
8 農 林 水 産 業 費	16,801,328	8,558,060	50.9
9 産 業 振 興 費	4,061,052	3,219,392	79.3
10 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 費	102,146,676	38,917,052	38.1
11 警 察 費	29,451,459	26,724,584	90.7
12 教 育 費	109,185,578	92,423,145	84.6
13 災 害 復 旧 費	7,436,176	2,916,731	39.2
14 公 債 費	89,781,404	89,659,682	99.9
15 諸 支 出 金	40,061,800	39,984,129	99.8
16 予 備 費	100,000	0	0.0
合 計	561,488,734	415,874,580	74.1

4 特別会計予算の執行状況

令和元年度特別会計予算の令和2年3月31日現在の執行状況は、第11表のとおりです。

第11表 令和元年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	最終予算額	令和2年3月31日現在			
		収入済額	割合	支出済額	割合
公立大学法人奈良県立医科大学関係経費	12,282,900	9,058,320	73.7%	11,770,120	95.8%
奈良県営競輪事業費	14,936,581	5,587,190	37.4	6,857,861	45.9
奈良県自動車駐車場及び奈良県乗降場費	264,000	187,780	71.1	187,765	71.1
奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金	127,300	189,825	149.1	98,098	77.1
奈良県農業改良資金貸付金	68,800	68,512	99.6	5,654	8.2
奈良県中小企業振興資金貸付金	529,000	1,354,661	256.1	352,621	66.7
奈良県証紙収入	3,609,000	3,529,051	97.8	2,247,115	62.3
奈良県流域下水道事業費	13,041,059	12,190,891	93.5	7,727,588	59.3
奈良県林業改善資金貸付金	194,800	296,811	152.4	13,860	7.1
奈良県中央卸売市場事業費	662,788	511,262	77.1	505,263	76.2
奈良県公債管理	139,548,000	139,345,143	99.9	139,345,143	99.9
奈良県育成奨学金貸付金	117,900	1,138,838	965.9	75,930	64.4
地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費	5,371,800	3,926,506	73.1	4,970,606	92.5
奈良県国民健康保険事業費	126,882,414	103,490,118	81.6	125,238,913	98.7
合 計	317,636,342	280,874,908	88.4	299,396,537	94.3

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

水道用水供給事業は紀の川水系の津風呂ダム、大迫ダム及び大滝ダム並びに宇陀川水系の室生ダムを水源とし、現在、大和平野等の24市町村に対し用水を供給しています。

今後は、給水人口の減少やライフスタイルの変化などにより水需要の減少が見込まれるなか、県域全体での水道施設の効率的な利用を推進しています。

第1 事業の概要

1 施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

桜井浄水場 浄水能力 103,700m ³ /日		御所浄水場 浄水能力 216,000m ³ /日	
施 設	規 模	施 設	規 模
粉末活性炭注入設備	注入率30ppm(最大)	沈 砂 池	2 池 932 m ³
原 水 貯 留 池	2 池 20,283 m ³	薬 品 注 入 井	1 池 129 m ³
生 物 接 触 ろ 過 池	8 池 659 m ²	着 水 井	2 池 1,182 m ³
生物接触ろ過排水池	1 池 790 m ³	混 和 池	9 池 387 m ³
着 水 井	1 池 245 m ³	フ ロ ッ ク 形 成 池	9 池 9,117 m ³
混 和 池	4 池 204 m ³	薬 品 沈 で ん 池	9 池 34,006 m ³
フ ロ ッ ク 形 成 池	4 池 3,648 m ³	中 塩 素 混 和 池	1 池 181 m ³
薬 品 沈 で ん 池	4 池 6,272 m ³	排水処理設備排水池	4 池 4,748 m ³
中 塩 素 混 和 池	4 池 592 m ³	排水処理設備排泥池	4 池 3,442 m ³
排水処理設備排水池	2 池 2,480 m ³	排水処理設備濃縮槽	4 池 4,576 m ³
排水処理設備排泥池	2 池 1,442 m ³	急 速 ろ 過 池	28 池 3,672 m ²
排水処理設備濃縮槽	2 池 2,592 m ³	滅 菌 井	2 池 1,013 m ³
急 速 ろ 過 池	12 池 1,200 m ²	浄 水 池	9 池 45,506 m ³
滅 菌 井	1 池 587 m ³	ポ ン プ 薬 注 棟	地下2階 地上1階 延床面積 5,020 m ²
浄 水 池	6 池 19,063 m ³		地下1階 地上2階 延床面積 1,418 m ²
管 理 本 館	地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,045 m ²	管 理 本 館	地下2階 地上3階 地下1階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,172 m ²
水 質 試 験 棟	地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,101 m ²		
広 域 水 道 セ ン タ ー		下 市 取 水 場	
監 視 制 御 装 置	一式	沈 砂 池	6 池 6,306 m ³
情 報 伝 送 設 備	一式	汚 泥 濃 縮 槽	362 m ³
デ ー タ 処 理 設 備	一式	取 水 暗 渠	延長 153 m
ポ ン プ 設 備	一式	粉末活性炭注入設備	注入率20ppm (最大)
管 理 本 館	地下2階 地上2階 鉄筋コンクリート造 延床面積 5,258 m ²	管 理 本 館	地下3階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 7,321 m ²

(令和2年3月31日現在)

2 業 務 の 概 要

令和元年度下半期（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）の業務の概要は、次のとおりです。

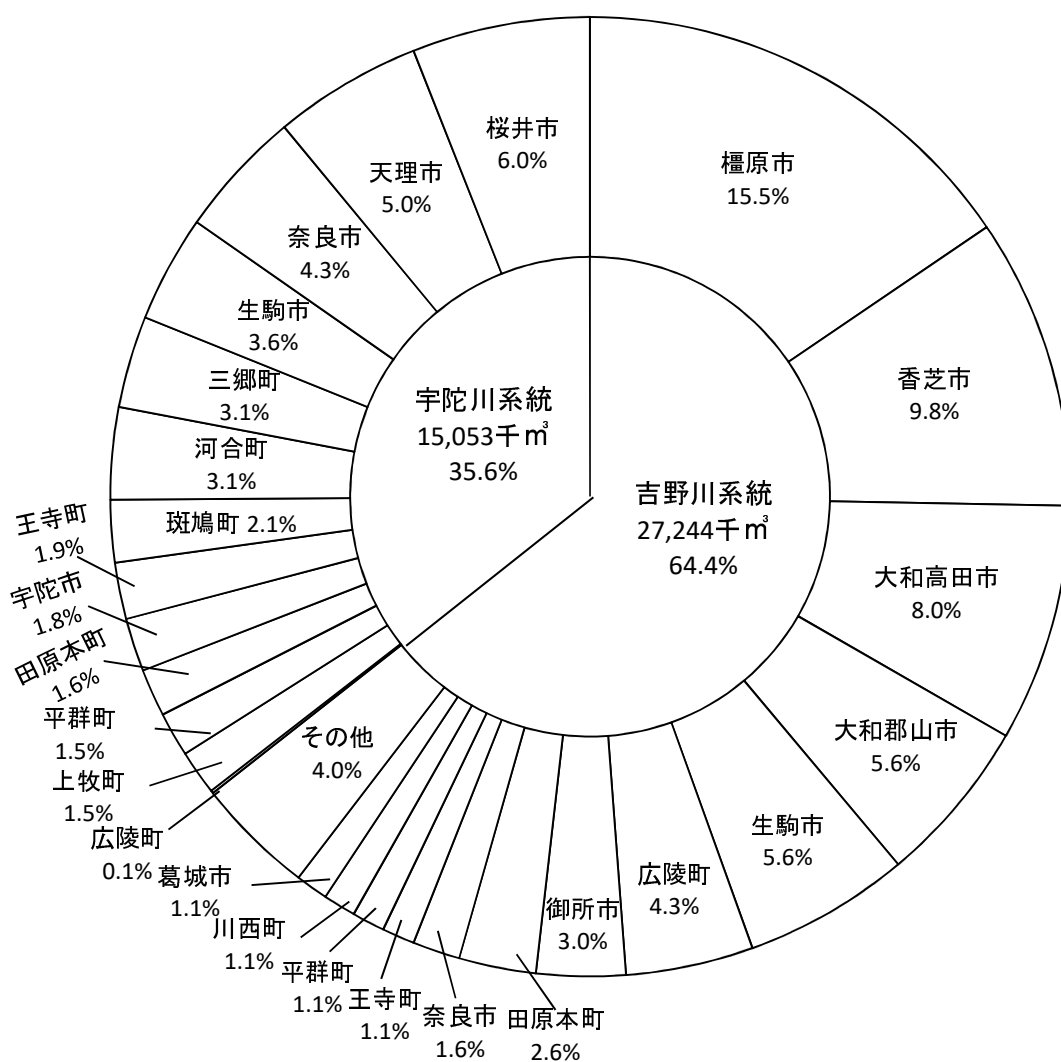
（1）営 業 の 概 要

当期における給水量は、次表のとおりです。

（単位：m³）

宇 陀 川 系 統		吉 野 川 系 統	
市 町 村 名	水 量	市 町 村 名	水 量
奈 良 市	1,804,123	奈 良 市	658,105
天 理 市	2,135,364	大 和 高 田 市	3,369,762
桜 井 市	2,556,919	大 和 郡 山 市	2,388,398
生 駒 市	1,538,918	天 理 市	97,542
宇 陀 市	744,286	橿 原 市	6,551,117
平 群 町	632,286	桜 井 市	132,880
三 郷 町	1,325,455	御 所 市	1,291,890
斑 鳩 町	870,504	生 駒 市	2,366,524
田 原 本 町	682,422	香 芝 市	4,142,615
上 牧 町	625,343	葛 城 市	452,556
王 寺 町	798,302	平 群 町	480,119
広 陵 町	42,554	斑 鳩 町	70,267
河 合 町	1,296,126	安 堵 町	170,515
		川 西 町	471,901
		三 宅 町	155,227
		田 原 本 町	1,088,654
		高 取 町	390,358
		明 日 香 村	292,759
		上 牧 町	377,630
		王 寺 町	482,262
		広 陵 町	1,813,487
計	15,052,602	計	27,244,568
合 計 42,297,170 m ³			

令和元年度下半期給水量の状況



吉野川系統 その他 (4.0%)

高取町0.9% 上牧町0.9% 明日香村0.7% 安堵町0.4%

三宅町0.4% 桜井市0.3% 天理市0.2% 斑鳩町0.2%

(注 給水量の構成率は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。)

(2) 建設工事の概要

令和元年度において施工したものは、次表のとおりです。

区 分	主 な 事 業 内 容	金 額 千円
取 水 設 備 工 事	下市取水場受配電設備更新工事 下市取水場ホッパー・コンベア等 更新工事 ほか	499,347
浄 水 設 備 工 事	御所浄水場自家発電設備更新工事 ほか	429,409
送 水 設 備 工 事	三郷受水地点増設工事 田原本町直結配水施設整備工事 河合町直結配水施設整備工事 ほか	1,880,615

(3) 決算見込み

令和元年度の決算見込みは、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分		現 計 予 算 額	決 算 見 込 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	12,078,934	12,206,262
	事 業 費	10,293,628	9,415,539
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	711,030	722,573
	資 本 的 支 出	7,417,363	5,900,237

資本的収入の決算見込額が、資本的支出の決算見込額に不足する額 5,177,664千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 248,886千円、県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 789,874千円、減債積立金 100,000千円、損益勘定留保資金 4,038,904千円で補填します。

第2 経 理 の 状 況

令和元年度末における経理の状況は、次の残高試算表のとおりです。

残 高 試 算 表
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
150,246,218	(資 産 の 部)	
125,911,356	固定資産	
80,843,976	有 形 固 定 資 産	
44,685,386	無 形 固 定 資 産	
381,994	投資その他の資産	
24,334,862	流動資産	
22,750,356	現 金 預 金	
1,456,119	未 収 金	
53,923	貯 蔵 品	
74,464	前 払 金	
	(負 債 の 部)	65,612,361
	固定負債	30,052,745
	企 業 債	23,218,538
	引 当 金	6,834,207
	流動負債	4,026,250
	企 業 債	2,380,031
	未 払 金	1,488,886
	未 払 費 用	24,612
	引 当 金	125,037
	その他流動負債	7,684
	繰延収益	31,533,366
	長 期 前 受 金	61,373,650
29,840,284	長 期 前 受 金 収益化累計額	
	(資 本 の 部)	82,094,825
	資 本 金	72,963,743
	資 本 金	72,963,743
	剰 余 金	9,131,082
	資 本 剰 余 金	1,115,145
	利 益 剰 余 金	8,015,937
	(収 益 の 部)	11,321,024
	用水供給事業収益	11,321,024
	営 業 収 益	10,096,576
	営 業 外 収 益	1,224,448
8,781,992	(費 用 の 部)	
8,781,992	用水供給事業費用	
8,205,339	営 業 費 用	
576,653	営 業 外 費 用	
159,028,210	合 計	159,028,210

残 高 試 算 図

(令和2年3月31日)

[159,028百万円]

(単位: 百万円)

有形固定資産 80,844(50.8%)	固定資産 125,911(79.2%)	固定負債 30,053(18.9%)	企業債 23,219(14.6%)
			引当金 6,834(4.3%)
		流動負債 4,026(2.5%)	企業債等 4,026(2.5%)
無形固定資産 44,685(28.1%)	流動資産 24,335(15.3%)	繰延収益 31,533(19.8%)	長期前受金 31,533(19.8%)
投資その他の資産 382(0.3%)		資本金 72,964(45.9%)	資本金 72,964(45.9%)
現金預金 22,750(14.3%)		剰余金 9,131(5.8%)	資本剰余金 1,115(0.7%)
未収金・その他 1,585(1.0%)	用水供給事業費用 8,782(5.5%)		利益剰余金 8,016(5.1%)
営業費用 8,205(5.1%)		用水供給事業収益 11,321(7.1%)	営業収益 10,097(6.3%)
営業外費用等 577(0.4%)			営業外収益等 1,224(0.8%)

第3 令和2年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

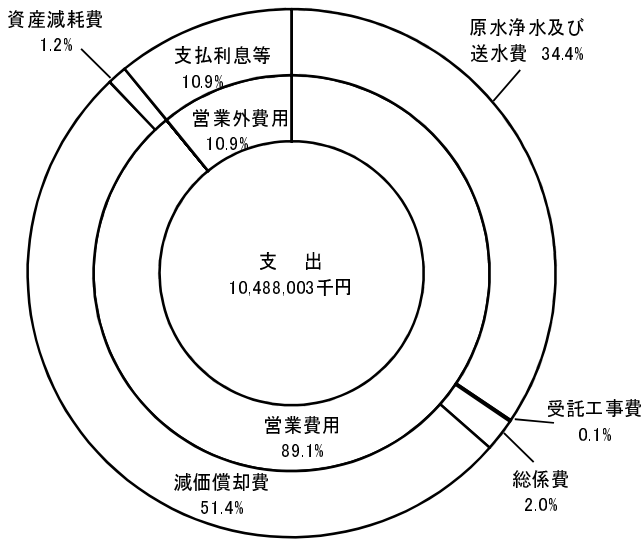
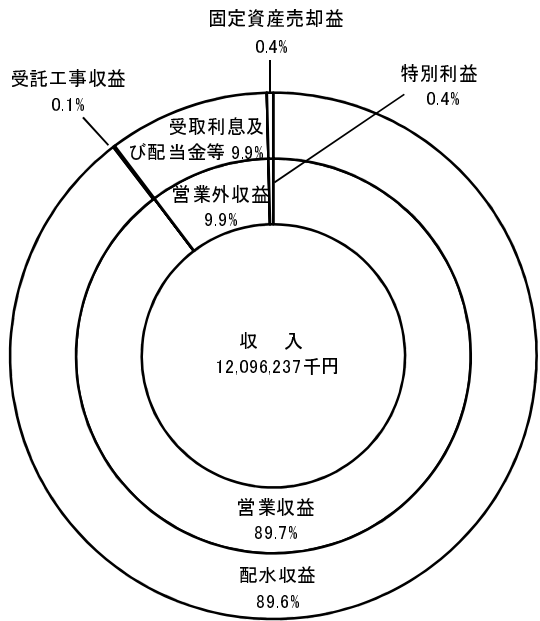
令和2年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

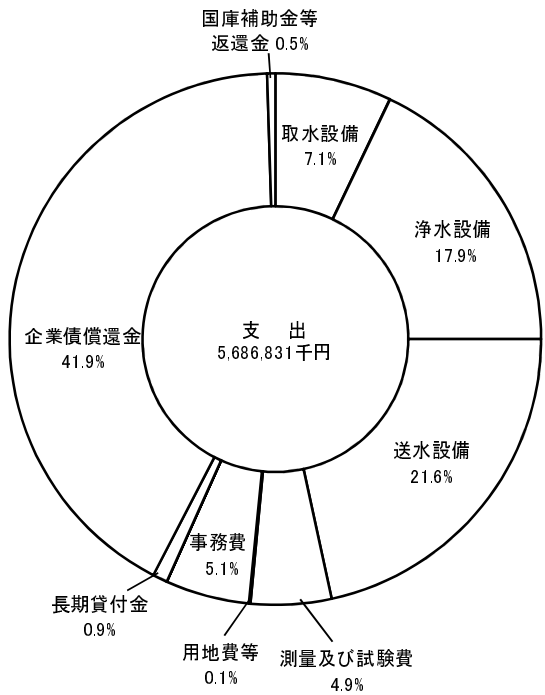
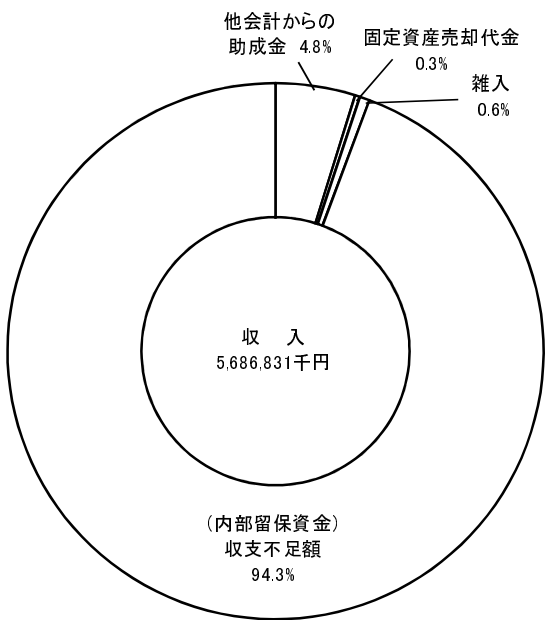
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	12,096,237	事 業 費	10,488,003
	営 業 収 益	10,844,994	営 業 費 用	9,345,312
	営 業 外 収 益	1,196,445	営 業 外 費 用	1,137,691
	特 別 利 益	54,798	予 備 費	5,000
資 本 的 収 支	資本的収入	323,651	資本的支出	5,686,831
	他会計からの 助 成 金	274,651	建 設 改 良 費	3,277,274
	固 定 資 産 売 却 代 金	15,514	企 業 債 償 還 金	2,380,032
	雑 入	33,486	国庫補助金等 返 還 金	29,525
一 時 借 入 金 借 入 限 度 額			2,000,000	
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額			424,829	

令和2年度 奈良県水道用水供給事業費特別会計予算の概要

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



2 経 営 方 針

県営水道においては、主要建設事業が概ね完了し、維持管理の時代を迎えようとしています。一方、人口の減少、少子高齢化の進展、ライフスタイルの変化などにより、社会・経済情勢が変化し、水需要が大きく伸びることは期待できない状況となっています。

このような経営環境の変化のなか、地方公営企業として「公共の福祉の増進」及び「独立採算性を堅持した事業運営」を推進するため、中長期的な観点から現状の分析・評価等を行い、計画的・効率的に経営を進めてまいります。

また、市町村の自己水源から県営水道への転換を促進し、県と市町村による二重投資の回避及び県域水道全体の収益改善を図るため、「県域水道一体化」の実現に向け取り組んでまいります。

施設整備においては、県営水道への転換や市町村水道との連携に向けて、樫原市、桜井市、御所市、宇陀市、三郷町、三宅町、田原本町、上牧町、王寺町、河合町で工事や測量及び実施設計等を行います。

さらに、経営効率化の推進及び経営状況の公表などによる透明性の高い企業経営の推進に努めます。

本年度における給水事業及び県営水道施設の更新改良事業等の概要は、次表のとおりです。

(1) 給 水 事 業

収 益		費 用		事 業 内 容
配 水 収 益	千円 10,839,456	維 持 管 理 費	千円 4,430,867	給水団体 11市12町1村 料金 130円・90円／m ³ 年間給水予定量 82,000千m ³
そ の 他	1,256,781	支 払 利 息	541,691	
		減 価 償 却 費	5,515,445	
計	12,096,237	計	10,488,003	

(2) 県営水道施設の更新改良

事 業 名	事 業 内 容	金 額
県営水道施設強靱化事業	下市取水場脱水ケーキ等貯留設備更新工事 桜井浄水場2系沈殿池傾斜板更新工事 御所浄水場2系排水処理電気設備更新工事 電気防食施設更新工事 ほか	千円 1,592,053
送水管路更新事業	老朽管路の更新 実施箇所 安堵線 基本設計、詳細設計	65,688

(3) 県域水道ファシリティマネジメントの推進

事 業 名	事 業 内 容	金 額
県営水道一体化推進事業	新県域水道ビジョンが示す「県域水道の一体化」に向けた取組を推進 県域水道一体化検討会における市町村協議 統合の合意形成に向けた基本方針・効果額の作成 一体化施設整備計画の作成	千円 26,000
県域水道ファシリティマネジメント推進事業	市町村水道の水源の県営水道への転換及び市町村水道との連携に伴う送水施設等の整備 樫原市第1受水地整備 ほか	742,265
市町村県営水道転換支援資金貸付金	市町村水道事業体が県営水道への水源転換を図るために行う事業に対して貸付け 貸付対象事業 水道施設の整備及び撤去工事 貸付期間 20年以内 貸付利率 当該貸付期間に対応する財政融資資金の貸付利率の1/2	49,400

2 流域下水道事業

流域下水道事業は大和川上流・宇陀川流域下水道、吉野川流域下水道の2流域、4処理区により、流域関連公共下水道を実施する28市町村の汚水処理を行っています。

第1 事業の概要

施設の概要

施設の概要は、次表のとおりです。

第一処理区				第二処理区			
浄化センター		処理能力 322,200 m ³ /日		第二浄化センター		処理能力 125,835 m ³ /日	
施設		規模		施設		規模	
ポンプ設備	一式			ポンプ設備	一式		
最初沈殿池	14池	22,204	m ³	最初沈殿池	7池	7,346	m ³
生物反応槽	50池	140,310	m ³	生物反応槽	26池	58,924	m ³
最終沈殿池	28池	50,536	m ³	最終沈殿池	10池	21,784	m ³
塩素混和池	1池	4,704	m ³	塩素混和池	1池	2,106	m ³
重力濃縮槽	2池	2,356	m ³	重力濃縮槽	2池	850	m ³
加圧浮上濃縮槽	4池	1,944	m ³	浮上濃縮槽	2池	792	m ³
汚泥消化タンク	4池	38,000	m ³	汚泥脱水設備	一式		
汚泥脱水設備	一式			管 理 本 館	地下1階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,614 m ²		
焼却炉設備	一式						
管 理 本 館	地下1階 地上4階 鉄筋コンクリート造 延床面積 6,074 m ²						
南奈良幹線中継ポンプ場							
施設	規 模						
ポンプ設備	一式						
竜田川幹線中継ポンプ場							
施設	規 模						
ポンプ設備	一式						
信貴山幹線中継ポンプ場							
施設	規 模						
ポンプ設備	一式						
宇陀川処理区				吉野川処理区			
宇陀川浄化センター		処理能力 8,500 m ³ /日		吉野川浄化センター		処理能力 15,600 m ³ /日	
施設		規 模		施設		規 模	
ポンプ設備	一式			ポンプ設備	一式		
汚水調整池	6池	3,906	m ³	オキシデーションディッチ	4池	5,732	m ³
最初沈殿池	2池	460	m ³	最終沈殿池 (OD)	4池	2,121	m ³
生物反応槽	3池	4,388	m ³	最初沈殿池	1池	641	m ³
最終沈殿池	3池	1,476	m ³	生物反応槽	2池	4,920	m ³
急速ろ過池	3池	468	m ³	最終沈殿池	2池	1,781	m ³
塩素混和池	1池	58	m ³	塩素混和池	1池	288	m ³
重力濃縮槽	1池	79	m ³	重力濃縮槽	2池	111	m ³
機械式濃縮設備	一式			機械式濃縮設備	一式		
汚泥脱水設備	一式			汚泥脱水設備	一式		
管 理 本 館	地下2階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 4,017 m ²			管 理 本 館	地下1階 地上3階 鉄筋コンクリート造 延床面積 2,603 m ²		
菟田野ポンプ場				下市ポンプ場			
施設		規 模		施設		規 模	
ポンプ設備	一式			ポンプ設備	一式		
大宇陀ポンプ場				野原ポンプ場			
施設		規 模		施設		規 模	
ポンプ設備	一式			ポンプ設備	一式		

(令和2年3月31日現在)

第2 令和2年度予算の概要及び経営方針

1 予算の概要

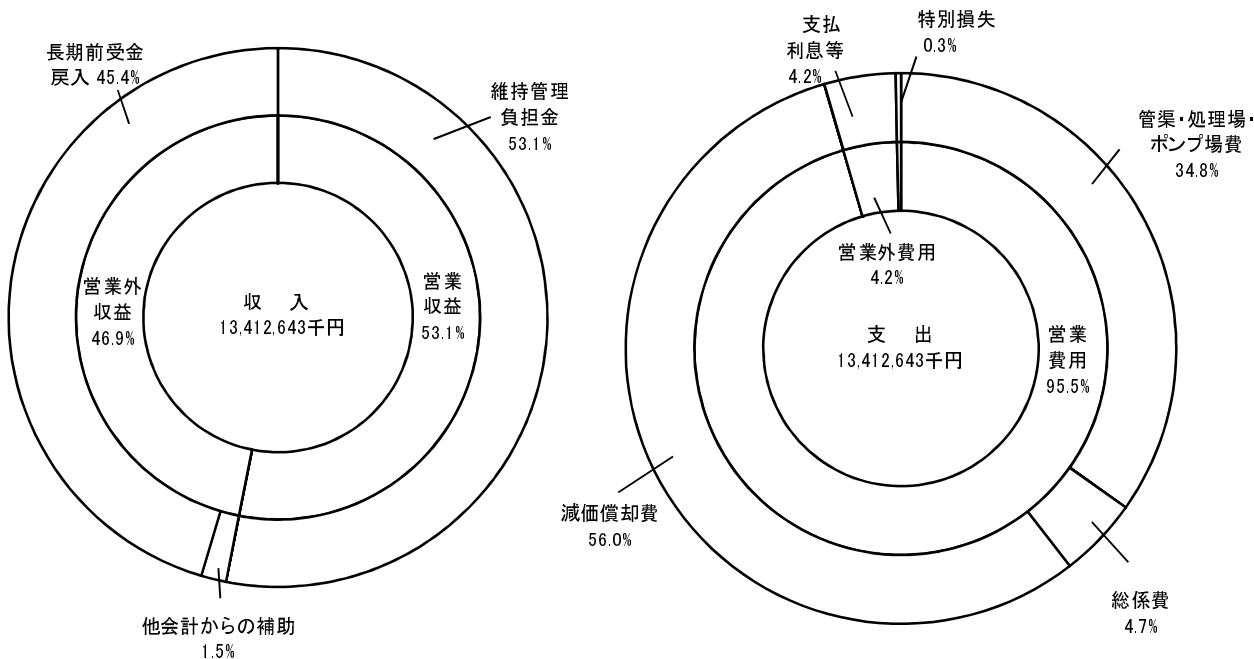
令和2年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要は、次表のとおりです。

(単位：千円)

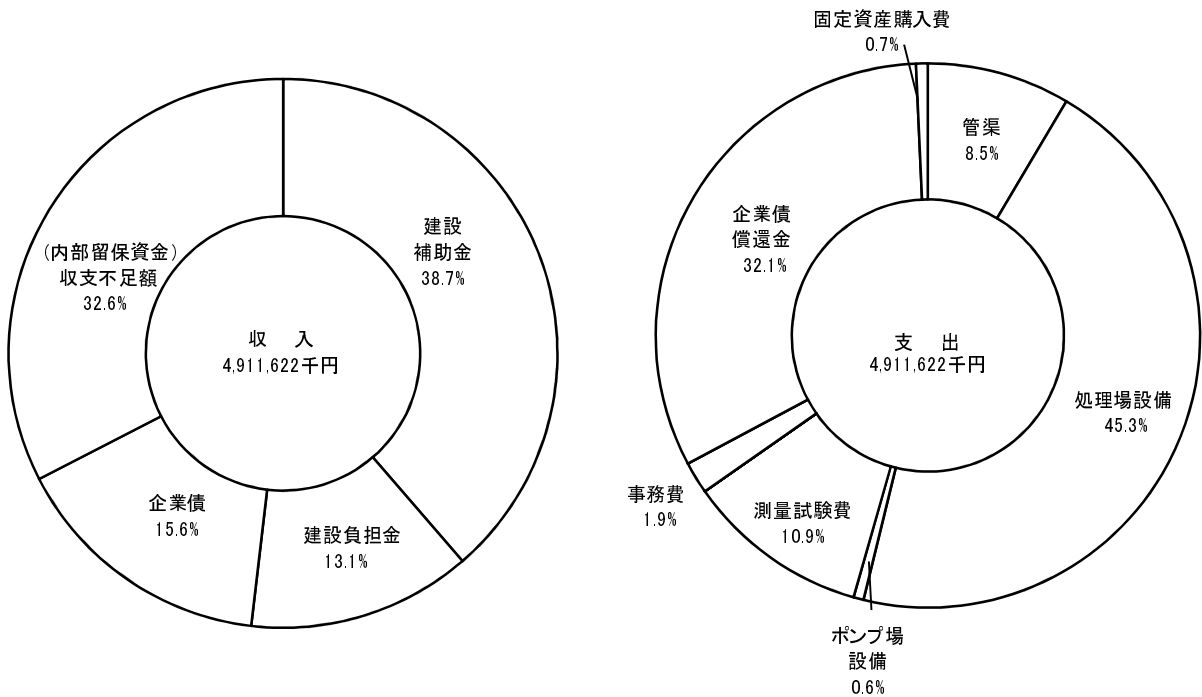
区 分	科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
収 益 的 収 支	事 業 収 益	13,412,643	事 業 費	13,412,643
	営 業 収 益	7,115,638	営 業 費 用	12,815,669
	営 業 外 収 益	6,297,005	営 業 外 費 用	563,612
			特 別 損 失	33,362
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	3,311,198	資 本 的 支 出	4,911,622
	建 設 補 助 金	1,899,891	建 設 改 良 費	3,305,021
	建 設 負 担 金	646,007	企 業 債 償 還 金	1,573,794
	企 業 債	765,300	固 定 資 産 購 入 費	32,807
一 時 借 入 金 借 入 限 度 額			2,000,000	

令和2年度 奈良県流域下水道事業費特別会計予算の概要

収 益 的 収 支



資 本 的 収 支



2 経 営 方 針

現在の下水道全体を取り巻く環境は、人口減少による収入減に加え、施設の老朽化が進んでおり、流域下水道では今後の建設投資額が現在の水準と比べて、単年度で2倍から3倍まで伸びると見込まれるなど、経営の悪化が懸念される状況です。

このため、県と市町村が連携して、中長期的な観点から、収入と支出の課題を把握し、対応策を検討・実行することが必要です。

まずは、支出削減に資する経営の合理化について検討を進めるため、今後の投資費用を平準化するためのストックマネジメント計画の策定や、施設設備のダウンサイジング、広域化等、技術的検討を進めることとしています。

本年度における下水道事業及び流域下水道施設整備等の概要は、次表のとおりです。

(1) 下 水 道 事 業

収 益		費 用		事 業 内 容
維持管理負担金	千円 7,115,638	維持管理費	千円 5,527,394	流域関連市町村 12市15町1村 年間処理予定水量 132,455千m ³ 料金 54円/m ³ (一般排水)
長期前受金戻入	6,094,592	支払利息	369,795	
そ の 他	202,413	減価償却費	7,515,454	
計	13,412,643	計	13,412,643	

(2) 下水道事業の推進

ア 流域下水道施設整備の推進

事 業 名	事 業 内 容	金 額
流域下水道延伸・増設工事	公共下水道の整備状況に併せた流域下水道の延伸工事の実施 信貴山幹線管渠延伸工事 ほか	千円 141,690
流域下水道処理場の整備	硫化水素抑制装置設置工事、備品購入等	50,507

イ 流域下水道施設の耐震対策

事 業 名	事 業 内 容	金 額
流域下水道施設耐震補強事業	震災時の処理を可能とするための耐震対策の実施 浄化センター・第二浄化センター 放流渠耐震工事、人孔耐震工事 ほか	千円 655,120

ウ 流域下水道施設の老朽化対策

事 業 名	事 業 内 容	金 額
流域下水道施設老朽化対策事業	下水道長寿命化計画に基づく対策の実施 処理場施設の更新 ほか	千円 2,490,511

エ 流域下水道のマネジメント

事業名	事業内容	金額
流域下水道公営企業 会計導入推進事業	令和2年度からの流域下水道事業の公営企業会計の適用を 踏まえた経営戦略の策定等を実施 ◎経営戦略の策定 公営企業会計・資産管理システムの保守等	千円 13,082
流域下水道負荷軽減 等推進事業	流域下水道事業の経営改善等に資する市町村の取組に対し 補助 下水道接続率向上を進める接続推進員の設置 不明水対策のための実態調査 雨天時浸入水に対する施設対応も含めた総合的な対策の検 討を実施	105,000

IV 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度におよびかつ後年度に県民の応分の負担を求めることが適当な事業の財源に充てるために、県議会の議決や国との協議等を経て借り入れ、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

県では、これらの事業完成後における効果、国の地方債計画、また後年度において財源措置が行われる有利な地方債の活用など、将来の財源負担を十分考慮しながら県債を活用しています。

県債の現在高の状況は、第12表のとおりです。

平成30年度末における一般会計の県債の現在高は、1兆257億1,357万3千円でしたが、令和元年度中に公共施設の建設、災害復旧費等の財源や臨時財政対策債として借り入れを行い、一方、既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和元年度末の県債の現在高見込みは、1兆128億7,609万1千円となります。

また、特別会計の平成30年度末の県債の現在高は、985億8,728万2千円でしたが、令和元年度末の県債の現在高見込みは、964億9,160万9千円となります。

なお、令和2年度には、第13表のとおり一般会計で633億5,370万円、特別会計で381億1,700万円の県債の借入を予定しています。

第12表 事業別県債の現在高の状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減見込み 発 行 額 元 金 償 還 金		令和元年度末 現在高見込み	
一 般 会 計	1 普 通 債	438,714,577	34,188,000	33,973,274	438,929,303	
	(1) 土 木	332,436,237	23,323,100	24,568,642	331,190,695	
	(2) 農 林 水 産	38,594,370	927,000	2,562,766	36,958,604	
	(3) 教 育	20,048,025	2,750,000	1,443,235	21,354,790	
	(4) 公 営 住 宅	5,318,243	393,900	533,322	5,178,821	
	(5) 庁 舎	5,159,590	79,400	527,622	4,711,368	
	(6) そ の 他	37,158,112	6,714,600	4,337,687	39,535,025	
	2 災 害 復 旧 債	9,638,814	1,751,500	1,008,017	10,382,297	
	3 そ の 他	577,360,182	29,886,300	43,681,991	563,564,491	
	(1) 直 轄 事 業 債	93,699,362	8,954,600	8,576,730	94,077,232	
	(2) 上 水 道 事 業 債	18,147,085	131,700	1,752,553	16,526,232	
	(3) 下 水 道 事 業 債	86,271	-	9,796	76,475	
	(4) 退 職 手 当 債	5,952,900	-	1,155,500	4,797,400	
	(5) 減 税 補 て ん 債	12,428,823	-	1,027,931	11,400,892	
	(6) 臨 時 税 収 補 て ん 債	331,000	-	-	331,000	
	(7) 臨 時 財 政 対 策 債	442,186,511	20,800,000	30,407,173	432,579,338	
	(8) 第三セクター等改革 推 進 債	4,173,577	-	596,200	3,577,377	
	(9) 県 立 病 院 事 業 債	354,653	-	156,108	198,545	
	合 計		1,025,713,573	65,825,800	78,663,282	1,012,876,091
	特 別 会 計	医 関 科 係 大 学 経 費	医科大学整備事業債	1,301,470	-	199,780
附属病院整備事業債			16,350,360	-	1,436,869	14,913,491
医科大学貸付事業債			15,644,239	2,711,800	2,019,357	16,336,682
小 計			33,296,069	2,711,800	3,656,006	32,351,863
母 子 福 祉 資 金 債		508,382	-	-	508,382	
父 子 福 祉 資 金 債		1,149	-	-	1,149	
寡 婦 福 祉 資 金 債		75,214	-	-	75,214	
農 業 改 良 資 金 債		73,620	-	4,080	69,540	
中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		1,553,214	95,933	91,279	1,557,868	
流 域 下 水 道 事 業 債		22,172,933	802,900	1,962,699	21,013,134	
市 場 事 業 債		266,715	30,600	9,510	287,805	
病 院 機 構 経 費		県 立 病 院 事 業 債	1,365,597	-	109,613	1,255,984
		障害者福祉施設整備事業債	149,544	-	7,583	141,961
		病院機構貸付事業債	39,124,845	1,044,100	940,236	39,228,709
		小 計	40,639,986	1,044,100	1,057,432	40,626,654
		合 計		98,587,282	4,685,333	6,781,006
総 計		1,124,300,855	70,511,133	85,444,288	1,109,367,700	

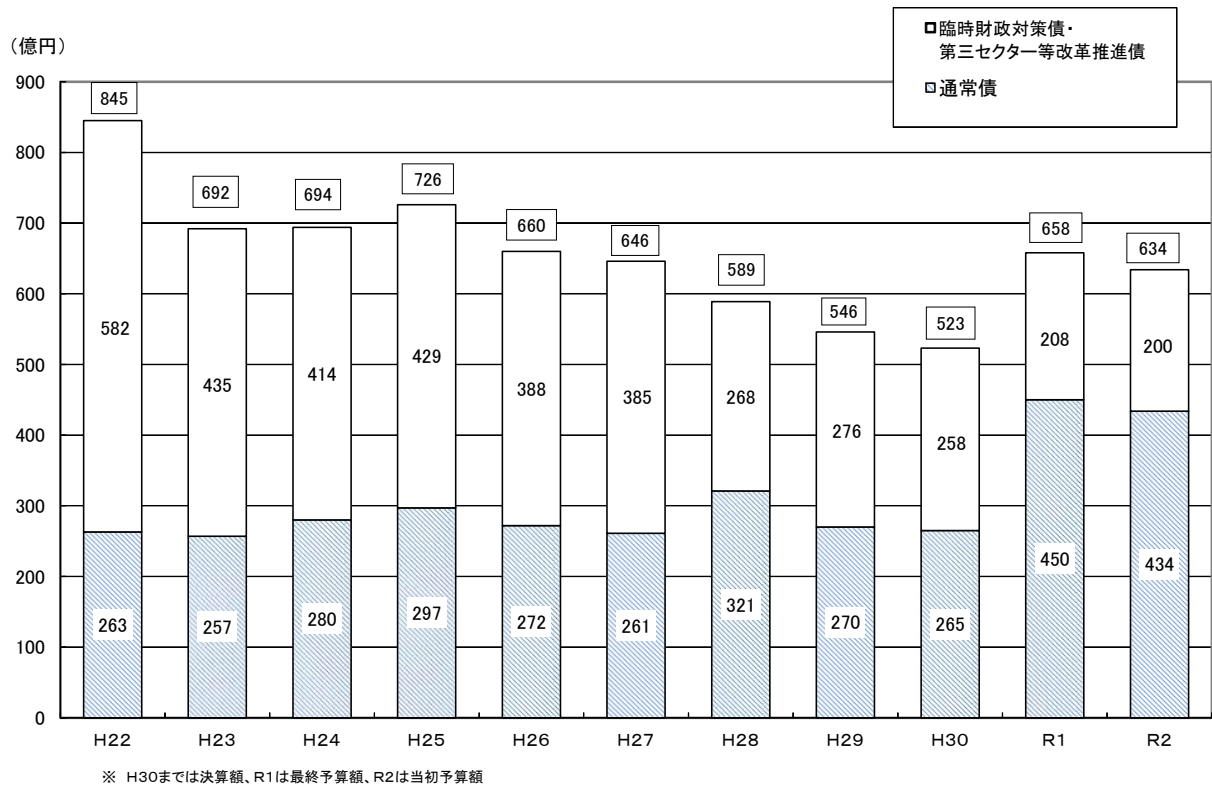
(注) 本表には、企業会計(水道)分は含まれません。

第13表 令和2年度県債事業別予算額

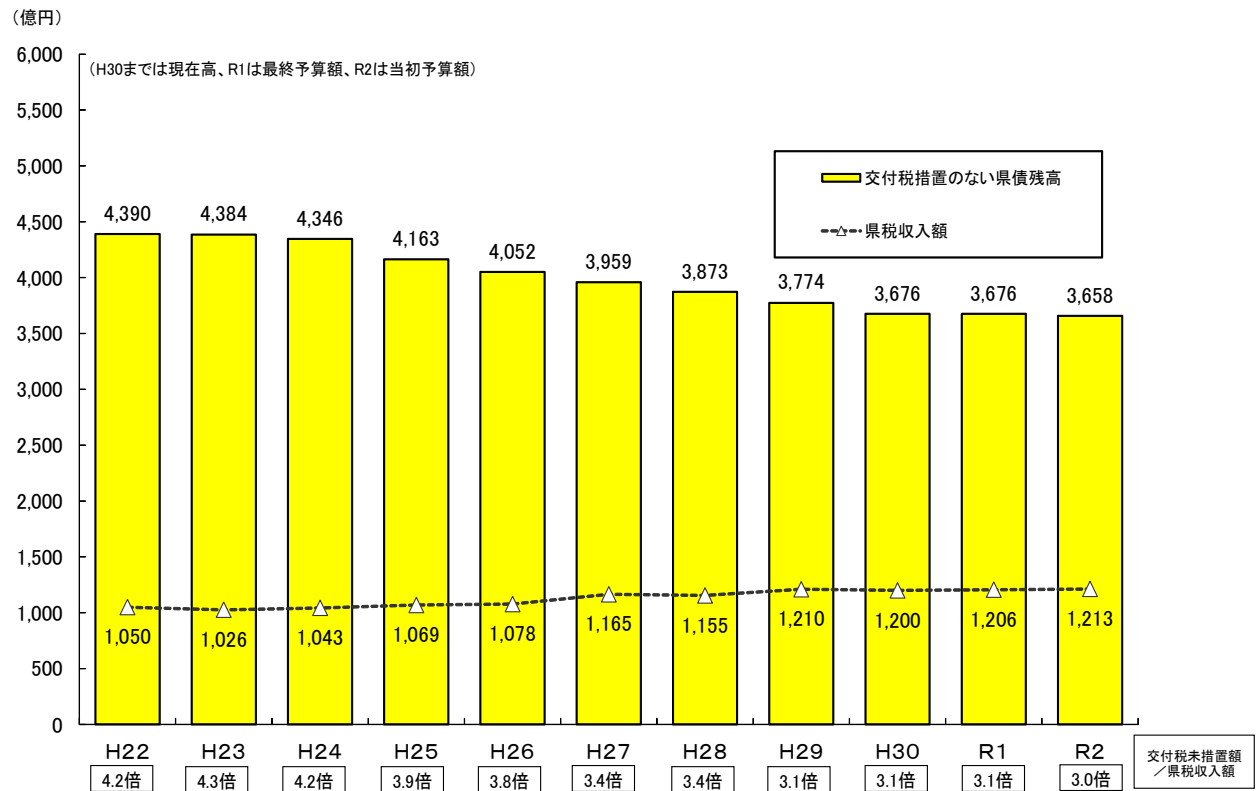
(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
1 普 通 債	37,134,300	
(1) 公 共 事 業 等 債	22,416,000	
(2) 一 般 単 独 事 業 債	13,476,600	
(3) 公営住宅建設事業債	1,241,700	
2 災 害 復 旧 事 業 債	1,170,200	
3 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,196,400	
4 防 災 ・ 減 災 ・ 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	3,715,500	
5 公 営 企 業 債	137,300	4,874,800
(1) 上 水 道 事 業 債	137,300	
(2) 病 院 事 業 債		3,855,600
(3) 市 場 事 業 債		257,200
(4) 下 水 道 事 業 債		762,000
6 臨 時 財 政 対 策 債	20,000,000	
7 そ の 他 の 特 別 債		150,000
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 債		150,000
8 借 換 債		33,092,200
計	63,353,700	38,117,000

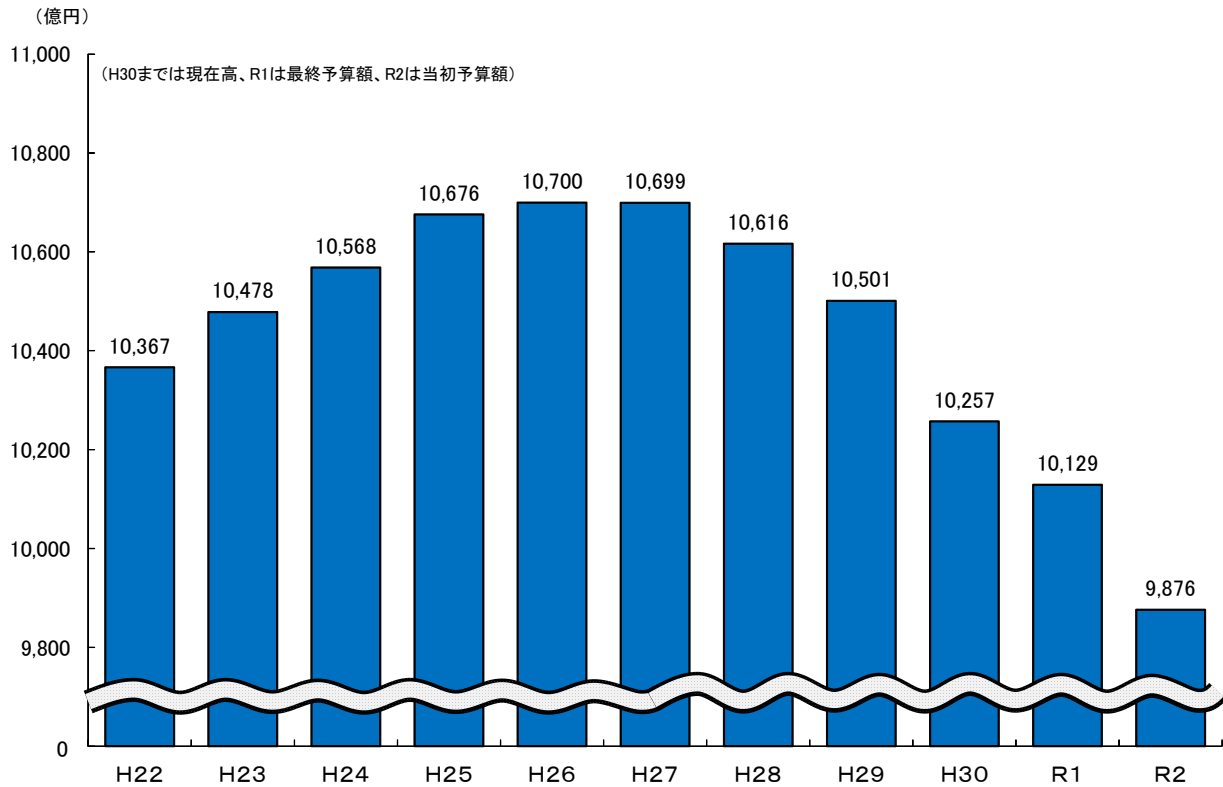
県債発行額の推移（一般会計）



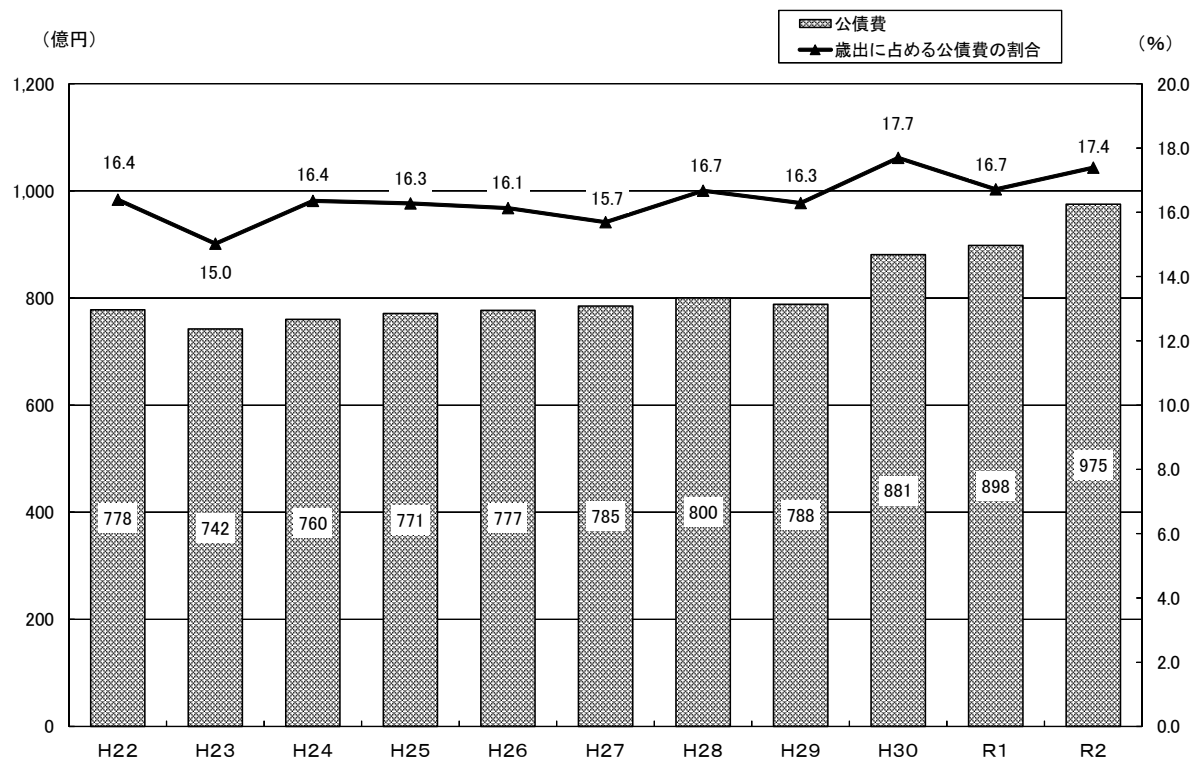
交付税措置のない県債残高と県税収入額の推移（一般会計）



県債残高総額の推移（一般会計）



公債費の推移（一般会計）



※ H30までは決算額、R1は最終予算額、R2は当初予算額

2 一時借入金の状況

一時借入金は、年間の予算執行にあたり歳計現金が一時的に不足する場合に、短期の借入れを行うものです。

各月における収入・支出の的確な把握を行い、効率的な資金管理・運用に努めており、令和元年10月から令和2年3月までの間は、第14表のとおり一時借入金の借入れを行っておりません。

第14表 一時借入金現在高の状況

(単位：百万円)

区 分	一 般 会 計
令 和 元 年 1 0 月 末 日	0
令 和 元 年 1 1 月 末 日	0
令 和 元 年 1 2 月 末 日	0
令 和 2 年 1 月 末 日	0
令 和 2 年 2 月 末 日	0
令 和 2 年 3 月 末 日	0